

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日  
(第56期) 至 平成27年3月31日

## 名糖運輸株式会社

東京都武蔵野市中町二丁目4番5号

(E04216)

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年6月29日

**【事業年度】** 第56期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

**【会社名】** 名糖運輸株式会社

**【英訳名】** MEITO TRANSPORTATION CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 林原 国雄

**【本店の所在の場所】** 東京都武蔵野市中町二丁目4番5号

**【電話番号】** (0422) 54-8803 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 高橋 浩

**【最寄りの連絡場所】** 東京都武蔵野市中町二丁目4番5号

**【電話番号】** (0422) 54-8803 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 高橋 浩

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益（千円）	46,457,168	44,717,198	44,973,021	48,519,259	58,246,790
経常利益（千円）	808,132	507,221	787,274	636,569	586,753
当期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	△188,002	7,098	495,950	197,470	△19,267
包括利益（千円）	△286,042	3,527	516,148	254,593	408,004
純資産額（千円）	11,341,066	11,183,647	11,538,824	11,644,647	11,831,651
総資産額（千円）	27,608,656	28,205,734	27,874,654	28,300,069	29,622,411
1株当たり純資産額 （円）	1,056.97	1,042.29	1,075.40	1,085.27	1,096.26
1株当たり当期純利益又は 当期純損失（△）（円）	△17.52	0.66	46.22	18.40	△1.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	41.1	39.7	41.4	41.1	39.7
自己資本利益率（％）	△1.6	0.1	4.4	1.7	△0.2
株価収益率（倍）	—	943.94	13.74	35.75	—
営業活動によるキャッシ ュ・フロー（千円）	2,031,189	917,857	1,896,915	2,120,869	2,625,627
投資活動によるキャッシ ュ・フロー（千円）	△2,155,336	△1,292,602	△560,059	△1,482,764	△1,283,037
財務活動によるキャッシ ュ・フロー（千円）	159,886	340,453	△1,362,805	△616,163	△1,302,779
現金及び現金同等物の期末 残高（千円）	2,577,007	2,542,714	2,516,765	2,538,707	2,578,517
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	1,806 〔2,759〕	1,704 〔2,528〕	1,676 〔2,515〕	1,753 〔2,660〕	2,215 〔3,056〕

(注) 1. 営業収益の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 第53期、第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第52期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
営業収益 (千円)	43,102,873	41,702,435	42,199,884	45,155,678	46,594,605
経常利益 (千円)	665,557	168,684	637,571	403,462	195,285
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△99,422	△162,982	464,406	159,529	△111,855
資本金 (千円)	2,176,900	2,176,900	2,176,900	2,176,900	2,176,900
発行済株式総数 (株)	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000
純資産額 (千円)	8,007,758	7,674,342	7,985,484	8,018,384	7,664,329
総資産額 (千円)	24,956,312	25,584,826	25,227,704	25,442,953	25,586,811
1株当たり純資産額 (円)	746.31	715.23	744.24	747.30	714.31
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (—)	15.00 (—)	15.00 (—)	15.00 (—)	15.00 (—)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (△) (円)	△9.27	△15.18	43.28	14.87	△10.42
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.1	30.0	31.7	31.5	30.0
自己資本利益率 (%)	△1.2	△2.1	5.9	2.0	△1.4
株価収益率 (倍)	—	—	14.67	44.26	—
配当性向 (%)	—	—	34.66	100.89	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,009 [1,237]	996 [1,167]	964 [1,181]	1,001 [1,204]	1,022 [1,195]

- (注) 1. 営業収益の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 第54期及び第55期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 第52期、第53期及び第56期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和34年9月	東京都中央区日本橋小網町一丁目1番地において、名糖運輸株式会社（資本金6,000千円）を設立。
昭和35年5月	東京都北多摩郡保谷町において、東京営業所を設置し、一般区域（限定）貨物運送事業の免許を受け営業開始。
昭和50年6月	本店を東京都保谷市新町一丁目4番18号へ移転。
昭和50年6月	損害保険代理店並びに生命保険特約店となり、保険代理事業を開始。
昭和52年1月	本店を東京都武蔵野市中町二丁目4番5号へ移転。
昭和53年12月	名糖物流株式会社（現株式会社トランスメイト）を子会社として設立。
昭和56年8月	名糖不動産株式会社（現株式会社名商）に資本参加、当社の子会社とし損害保険代理店業務を担当させる。
昭和61年6月	株式会社アイソネットラインを子会社として設立。
昭和62年3月	神奈川県厚木市において、厚木物流センターを設置。
昭和63年7月	共同物流株式会社を吸収合併し、総合物流事業の基盤を確立する。
昭和63年7月	共同物流株式会社の吸収合併により、株式会社キョーハイ及び星運輸株式会社を子会社とする。
平成4年5月	埼玉県所沢市において、所沢物流センターを設置し、一般貨物運送事業の免許を受け営業開始。
平成4年10月	愛知県西春日井郡清洲町において、中京圏の名古屋物流センターを設置。
平成5年2月	大阪府茨木市において、関西圏の大阪物流センターを設置。
平成6年2月	栃木県鹿沼市において、栃木物流センターを設置。
平成6年9月	当社の子会社名糖不動産株式会社（現株式会社名商）の100%出資により、新潟システム物流株式会社（現ジャパンフーズ物流株式会社）を設立。
平成6年10月	仙台市若林区において、仙台物流センターを設置。（仙台営業所を閉鎖し組織変更）
平成8年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年6月	大阪府摂津市に、大阪物流センターを移転。
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
平成11年3月	株式会社トクスイ・コーポレーションより、福岡において箱崎冷凍倉庫の営業譲渡を受ける。
平成11年6月	当社の子会社株式会社名商の100%出資により、株式会社ジャステム及び株式会社エフライン（現株式会社エムズライン）を設立。
平成11年12月	福島営業所に冷蔵庫を新設、福島物流センターとして発足。
平成12年4月	埼玉県所沢市において、埼玉物流センターを設置。
平成13年2月	ISO9001認証取得。（本社、埼玉物流センター、千葉物流センター）
平成13年3月	大阪府摂津市において、関西物流センターを設置。
平成13年9月	東京証券取引所市場第一部へ指定替え。
平成13年11月	当社の子会社株式会社名商の100%出資により、株式会社エス・トラストを設立。
平成14年3月	全物流センター、主要営業所でISO9001認証取得。
平成14年4月	神奈川県横浜市において、湘南営業所を設置。
平成14年7月	神奈川県厚木市において、新厚木物流センター稼動。
平成14年10月	株式会社ニチレイと業務、資本提携。
平成14年10月	愛知県西春日井郡西春町において、東海物流センターを設置。（名古屋営業所を閉鎖し組織変更）
平成16年2月	東京都荒川区において、城東営業所を設置。
平成16年2月	ISO14001認証取得。（本社、東日本第一事業部、埼玉物流センター、西日本事業部、関西物流センター）
平成17年4月	大阪府摂津市において、西日本営業部を新設。
平成17年4月	東京都青梅市において、西東京物流センターを新設。
平成17年6月	広島県広島市において、広島新都物流センターを新設。
平成17年6月	仙台物流センターを仙台市宮城野区へ移転。
平成17年12月	マコトトランスポートサービス株式会社を子会社とする。
平成18年4月	株式会社ムロオと業務提携。
平成20年4月	子会社の株式会社キョーハイと株式会社ケーターを合併、存続会社は株式会社ケーターとする。
平成21年2月	関西物流センターを新設。（関西物流センター、大阪物流センターを集約）
平成21年10月	子会社の星運輸株式会社を吸収合併する。
平成22年11月	埼玉県日高市において、日高物流センターを新設。

年月	事項
平成23年 4月	仙台市若林区において、仙台物流センター若林事務所を新設。（仙台物流センター被災により）
平成24年 2月	仙台市宮城野区において、被災した仙台物流センターの業務を再開。
平成25年 6月	埼玉県白岡市において、白岡出張所を設置。
平成25年10月	兵庫県尼崎市において、阪神物流センターを設置。
平成26年 4月	東京都八王子市において、八王子営業所を新設。
平成26年 4月	株式会社ダイラインの株式を取得し連結子会社とする。
平成26年 6月	ベトナム社会主義共和国ビンズオン省に「Toda Industries Corporation」と合併で「MEITO VIETNAM COMPANY LIMITED」（メイトウベトナム）を設立。
平成27年 3月	埼玉県三郷市において、三郷営業所を新設。

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社（名糖運輸株式会社）、子会社11社及び関連会社2社により構成されており、物流サービスの提供を主要な事業として行っております。

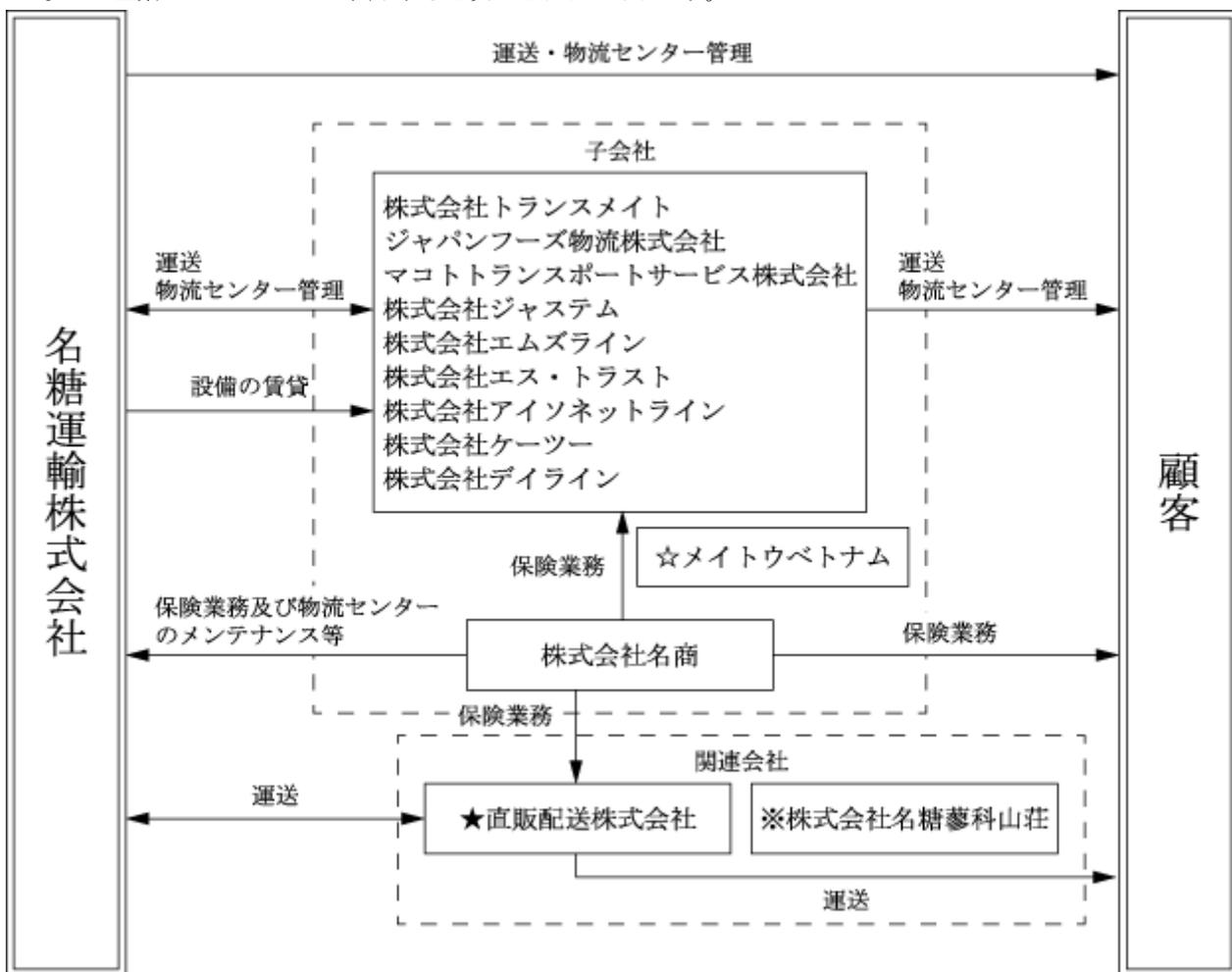
なお、当グループは、「第5 経理の状況 1（連結財務諸表等）（1）（連結財務諸表）（注記事項）（セグメント情報等）」に記載のとおり、「物流事業」のみの単一セグメントとしております。

当グループは、当社を中心にチルド飲料・食品を中心とした商品を主とする貨物運送事業及び物流センター内において入出庫、保管、仕分け、流通加工、受注・在庫管理等の物流センター管理事業を行っておりますが、貨物運送事業と物流センター管理事業は実質連続した業務であり、両者を併せて「物流事業」と位置付けております。

また、株式会社名商が「物流事業」に附随する業務として、主に当社及び子会社の車両保険に関する業務及び物流センターのメンテナンスなどを行っております。

さらに、当社が受託した業務の一部を、株式会社トランスメイト、ジャパンフーズ物流株式会社、マコトトランスポートサービス株式会社、株式会社ジャステム、株式会社エムズライン、株式会社エス・トラスト、株式会社アイソネットライン、株式会社ケーツ、株式会社デイライン（9社、すべて連結子会社）に委託しております。

以上の企業グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 無印は連結子会社を示しております。  
 2. ☆印は子会社で持分法適用非連結子会社を示しております。  
 3. ★印は関連会社で持分法適用会社を示しております。  
 4. ※印は関連会社で持分法非適用会社を示しております。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容
株式会社名商	東京都 武蔵野市	80	物流事業	100%	保険取引並びに事務所の 賃貸 役員の兼任等・・・有
マコトトランスポート サービス株式会社	埼玉県 越谷市	10	物流事業	100%	運送取引並びに建物及び 設備の賃貸 役員の兼任等・・・有
株式会社トランスメイ ト	東京都 武蔵野市	40	物流事業	(株式会社名商に よる間接所有 100%)	運送取引並びに建物及び 設備の賃貸 役員の兼任等・・・有
ジャパンフーズ物流株 式会社	東京都 武蔵野市	40	物流事業	(株式会社名商に よる間接所有 100%)	運送取引並びに建物及び 設備の賃貸 役員の兼任等・・・有
株式会社ジャステム	東京都 武蔵野市	20	物流事業	(株式会社名商に よる間接所有 100%)	運送取引並びに建物及び 設備の賃貸 役員の兼任等・・・有
株式会社エムズライン	東京都 武蔵野市	20	物流事業	(株式会社名商に よる間接所有 100%)	運送取引並びに事務所の 賃貸 役員の兼任等・・・有
株式会社エス・トラ スト	東京都 武蔵野市	20	物流事業	(株式会社名商に よる間接所有 100%)	運送取引並びに建物及び 設備の賃貸 役員の兼任等・・・有
株式会社アイソネット ライン	東京都 武蔵野市	30	物流事業	100%	運送取引並びに事務所の 賃貸 役員の兼任等・・・有
株式会社ケーター	長野県 東筑摩郡 山形村	45	物流事業	100%	運送取引並びに建物及び 設備の賃貸 役員の兼任等・・・有
株式会社デイライン	東京都 港区	72	物流事業	65%	運送取引 役員の兼任等・・・有

##### (2) 持分法適用会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容
直販配送株式会社	東京都 渋谷区	30	物流事業	30%	運送取引 役員の兼任等・・・有
MEITO VIETNAM COMPANY LIMITED (メイトウベトナム)	ベトナム 社会主義 共和国ビ ンズオン 省	52,500	食品冷凍・冷蔵事 業	50%	資金の貸付 役員の兼任等・・・有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. MEITO VIETNAM COMPANY LIMITEDの資本金は百万ベトナムドンで表示しております。  
 3. MEITO VIETNAM COMPANY LIMITEDは特定子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
物流事業	2,215 (3,056)
合計	2,215 (3,056)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 前連結会計年度末に比べ従業員数、臨時雇用者数がそれぞれ462名（396名）増加しておりますが、主として平成26年4月1日付で、株式会社ダイラインが連結子会社となったことによるものであります。
3. 当グループは、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、「物流事業」のみの単一セグメントとしております。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,022 (1,195)	42.08	11.7	4,811,566

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 当社は、物流事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

当グループには、昭和43年4月1日に結成された「名糖運輸労働組合」があり、平成27年3月31日現在の組合員数は1,348名であります。また、一部の連結子会社において、昭和46年2月1日に結成された「JJS労働組合」、平成27年3月31日現在の組合員数は143名、平成18年1月18日に結成された「マコトトランスポート労働組合」、平成27年3月31日現在の組合員数は74名、及び平成20年3月1日に結成された「ダイライン労働組合」、平成27年3月31日現在の組合員数は7名並びに平成25年4月16日に結成された「運輸労連ダイライン労働組合」、平成27年3月31日現在の組合員数は17名であります。

なお、「運輸労連ダイライン労働組合」が、上部団体「全日本運輸産業労働組合連合会」に所属しております。現在、いずれも労働組合との間には労働協約が締結されており、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策等により企業収益の改善がみられるなど緩やかな回復基調となり企業収益は改善しましたが、円安・原材料高などの要因により先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当グループが主たる市場としておりますチルド食品物流業界は、消費税増税に伴う駆け込み需要とその反動による影響は軽微でありましたが、夏場以降の天候不順、慢性化する人材不足による人件費コストの増加及び物流業者間の競争激化、更には現在は一服感はあるものの燃油コストの増加等、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当グループは今年度スローガンとして「和の力 1+1は無敵大」を掲げ、安全確保と高品質な物流を基本として品質マネジメントシステムを確実に運用し、「品質の名糖」の評価を更に高め、CSR活動を通じて環境にも配慮した企業活動を展開し、「CHILLED LINE MEITO」のブランド力を向上させ顧客の信頼を得てまいりました。

その取組みといたしまして、法定速度を下回る社内規定速度の設定、安全教育や安全管理の徹底はもとより、グループ各社が保有する全トラックから収集したドライブレコーダーに蓄積された映像を活用しての事故原因の究明、ヒヤリハット事例の収集等により、安全運転の更なる向上を図り、事故撲滅に努めました。また、各種研修や作業手順の見直し、予防措置の積極的展開、優良品質指導員の選任等、企業活動の品質を高め「CHILLED LINE MEITO」のブランド力向上に努め、顧客の信頼獲得に努めてまいりました。

営業収益におきましては、コンビニエンスストア事業の拡大、第1四半期連結会計期間より連結子会社となった株式会社ダイヤラインが寄与したことなどにより増収となりました。営業利益におきましては、コンビニエンスストア事業における新規センター業務の受注に伴う初期コスト、物流業界全般にみられる人手不足に起因する労務費・外注費、庸車費用等の営業原価の増加があったものの、適正料金確保に努めた結果、前年同期を上回ることとなりました。しかしながら、経常利益におきましては、平成27年10月1日に予定する株式会社ヒューテックノオリンとの経営統合にかかる支払手数料の計上があったことなどにより、前年同期を下回ることとなりました。また、法定実効税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩しなどにより、当期純損失となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は582億46百万円（前年同期比20.0%増）と前年同期と比較して97億27百万円の増収、営業利益は4億78百万円（同6.6%増）と前年同期と比較して29百万円の増益、経常利益は5億86百万円（同7.8%減）と前年同期と比較して49百万円の減益、当期純損失は19百万円（前年同期は1億97百万円の当期純利益）と前年同期と比較して2億16百万円の減益となりました。

なお、当グループにおいては、物流事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し25億78百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は26億25百万円（前年同期は21億20百万円の資金の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益5億49百万円（前年同期は4億57百万円）、減価償却費16億6百万円（前年同期は14億69百万円）の計上、未払消費税等の増加額8億63百万円（前年同期は1億7百万円の減少）などの増加要因や売上債権の増加額1億97百万円（前年同期は5億16百万円の減少）、仕入債務の減少額19百万円（前年同期は2億16百万円増加）などの減少要因によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億83百万円（前年同期は14億82百万円の資金の使用）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が66百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出9億46百万円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出97百万円、関係会社出資金の払込による支出1億28百万円、関係会社貸付金1億85百万円などの資金の使用があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億2百万円(前年同期は6億16百万円の資金の使用)となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済による支出23億99百万円(前年同期は18億62百万円)及び配当金の支払1億60百万円(前年同期は1億61百万円)によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

最近2連結会計年度の営業収益をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当グループは物流事業を中心とするサービスを主要な商品としているため、生産及び受注の状況は記載を省略しております。

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
物流事業(千円)	48,519,259	58,246,790
合計(千円)	48,519,259	58,246,790

(注) 1. 数量につきましては、当グループの取扱う貨物及び提供しているサービスは多岐にわたっており、また、輸送する距離及び重量もまちまちであることから、数量表示を省略しております。

2. 当グループは、「第5 経理の状況 1 (連結財務諸表等) (1) (連結財務諸表) (注記事項) (セグメント情報等)」に記載のとおり、「物流事業」のみの単一セグメントとしております。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱食品株式会社	5,766,410	11.9	8,366,942	14.4

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

チルド食品物流業界におきましては、厳しい価格競争や消費者の節約志向などによる荷動きの減少、環境・安全への投資負担、人員不足に起因する労務費・外注費、庸車費用等の増加など、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。当グループは、このような変化に迅速に対応し、顧客からの信頼向上に努めてまいります。

なお、平成26年3月期に策定いたしました中期経営計画におきまして、5つの重点施策を掲げ、これらを着実に実行することで当グループの更なる成長を目指してまいります。この重点施策は、①成長分野への拡大策として、チルド物流の市場シェアを拡大させつつ、加温等の定温物流を強化する、②共配事業の強化策として、チルド共配における全国物流の強みを活かして、品群の拡充により更なる輸配送の効率化を図る、③収益力向上策として、グループ全体最適により収益向上を目指し、物量減少等による不採算エリアの早期改善を図る、④組織の統合による合理化策として、近隣営業所の統合、グループ会社の再編による合理化の推進、⑤事業規模の拡大策として、既存事業の拡充、事業領域の拡大のためのM&Aの積極的推進並びに東南アジアを中心とした海外展開の検討であります。今後ともこれらの施策を着実に実施していくとともに、更なる収益力の改善に努めてまいります。

また、「安全の確保をすべての業務の基本とする」の理念に基づき、法定速度を下回る社内規定速度の設定、安全教育や安全管理の徹底はもとより、全車両に装着したドライブレコーダーに蓄積された映像を活用しての事故原因の究明、ヒヤリハット事例の収集等により、安全運転の更なる向上を図り、交通事故の撲滅に努めてまいります。

品質面におきましては、各種研修や作業手順の見直し、予防処置の積極的展開、優良品質指導員の選任等、品質の更なる向上によりお客様からの信頼を高めてまいります。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方として、全てのステークホルダーから支持される経営を実現するため、迅速かつ適切な情報の把握と意思決定に努め、適切な情報開示を行ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1)天候による業績変動リスクについて

当グループは、チルド飲料・食品物流が営業収益全体の約9割を占めておりますが、その中でも飲料の占める割合が非常に高くなっております。特に夏場の天候及び気温により飲料の流通物量の変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2)環境保全への投資リスクについて

当グループは約1,800台のディーゼル車両を保有しており、これらはすべて国、地方自治体の環境規制の対象となります。また、大型貨物自動車へは速度抑制装置が義務付けられております。今後、これらに対応するための部品の交換や買い替えなどの必要性が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3)営業上のリスクについて

当グループは特定の顧客にかかる集中度は低いものの、顧客の営業政策や物流体制の見直し等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4)輸送上の事業リスクについて

当グループでは、保有車両約1,800台が、365日24時間稼働しており、潜在的に交通事故に遭遇するリスクを抱えております。事故の態様によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5)原油価格の変動によるリスクについて

当グループは当連結会計年度に年間約23億円の燃料を使用しておりますが、原油価格の高騰などにより軽油価格が上昇しますと業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6)法規制の変更に対応するための投資リスクについて

当グループは貨物自動車運送事業法、道路交通法をはじめとする物流、倉庫、交通などの関連諸法並びに労働基準法、人材派遣法をはじめとする労働関連諸法の規制を受け、遵法体制を整えております。これらの法改正の対応により、新たなコストが発生する場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7)情報流出によるリスクについて

当グループは、様々な顧客の営業、物流情報を取扱い管理しております。これらは厳格なセキュリティ対策によって保護され外部に流出する可能性は極めて低いものですが、不測の事態により外部流出した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8)感染症の拡大によるリスクについて

当グループはチルド飲料・食品物流を主体としており、新型インフルエンザなどの感染症拡大により事業継続に支障をきたす恐れがあります。当グループではインフルエンザ対策用のマスク、手袋等を一定量備蓄し、大流行の兆しがある場合には速やかに全拠点に配布できる体制を整えております。しかし万一想定を超える事態となった場合は業績に影響を及ぼす恐れがあります。

##### (9)自然災害によるリスクについて

当グループは、全国に87箇所の物流拠点を保有しておりますが、地震・津波・台風等の自然災害による、物流拠点及び物流インフラの機能停止により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (10)海外事業展開によるリスク

当グループは、海外での事業展開を行っており、進出地域においては経済成長の鈍化、為替レートの変動、政治・経済情勢の混乱、法律や政策の変更、テロ活動、伝染病などが発生した場合、当グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (重要な子会社等の設立)

当社は、ベトナム社会主義共和国において、現地企業である「Toda Industries Corporation」と合弁契約を締結し、平成26年6月2日に合弁会社「メイトウベトナム」を設立いたしました。

#### (1) 設立の目的

当社の成長戦略のひとつであるグローバル展開の一環として、経済成長が著しいASEAN市場の中でも今後の発展が期待されるベトナム社会主義共和国において、現地企業及び日系の食品・流通企業の販売活動拡大に伴う物流需要に対応するためであります。

#### (2) 設立した会社の事業内容、規模

事業の内容	食品冷凍・冷蔵倉庫の運営等
資本金	525億ベトナムドン (2.5百万米ドル相当、約2億62百万円)

#### (3) 出資額及び出資後の持分比率等

出資額	262億500万ベトナムドン (1.25百万米ドル相当、約1億31百万円)
出資比率	50%

### (株式移転)

当社と株式会社ヒューテックノオリン (以下「ヒューテックノオリン」) は、共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し経営統合を行うことについて基本合意書を締結し、平成27年4月24日開催の各社取締役会決議に基づき、統合契約書を締結し、共同して株式移転計画を作成いたしました。当株式移転計画は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、承認可決されております。なお、当株式移転は、関係当局の許可等を前提としております。

#### (1) 本株式移転において提出会社の他に株式移転完全子会社となる会社に関する事項

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社ヒューテックノオリン
本店の所在地	東京都墨田区両国二丁目18番4号
代表者の氏名	代表取締役社長 綾 宏将
資本金の額	1,217百万円 (平成26年12月31日現在)
純資産の額	(連結) 18,500百万円 (平成26年12月31日現在)
総資産の額	(連結) 39,053百万円 (平成26年12月31日現在)
事業の内容	倉庫業、冷凍冷蔵業、一般貨物自動車運送事業並びに貨物運送取扱事業、荷役・梱包業、冷凍食品のリパック等の加工業、自動車輸送警備業等

#### (2) 本株式移転の目的

当社及びヒューテックノオリンは、ともに低温食品を主力とする物流事業者として、運輸業と倉庫業の両方の強みを活かし、当社はチルド食品、ヒューテックノオリンは冷凍食品を中心に、長年、食品業界における物流の発展に貢献してまいりました。

現在わが国において、国内の人口減少の懸念に加え、輸出入の増加が見込まれるTPPへの交渉参加に伴うグローバル化のさらなる進展等の社会環境の変化が予想される中で、両社の主たる市場である食品業界では、メーカー・卸売・小売業者とも様々な形での再編が進み、大規模化・寡占化が進展しております。中食市場の成長や食の安全意識の高まり等により堅調な成長が見込まれる低温食品物流業界におきましても、従来よりも一層大規模化・広域化・高速化に対応し、かつ「食の安心と安全」を担保する高度な物流品質の実現が求められております。加えて、ドライバーや倉庫内のオペレーターの確保や育成への取り組みの強化、円安による燃料や電力等のエネルギーコストの高止まりへの対応、更に安全・環境対策への対応の強化等、両社を取り巻く経営環境は大きく変化しているところであります。

このような状況のもと、両社は特定の顧客や取引先に偏らない独自性を保持しつつ、低温食品物流業界において共に事業の拡大を進めてまいりましたが、今後は、両社の強みであるチルド物流とフローゼン物流のノウハウを活かしながら、強固な連携関係を構築し、業務領域の拡大による顧客サービスの向上や経営基盤の強化を図り、高度な温度管理技術を用い、刻々と変化する食品物流を担う総物流情報企業を実現することが不可欠であると判断いたしました。その判断の結果として、顧客から高い評価を受け、選ばれるパートナーとなることを通じ、新たな企

業集団の価値の持続的な向上を図り、ひいては、本経営統合が株主の皆様、取引先及び従業員を含めた全てのステークホルダーにとっても最善の選択であるとの共通認識のもと、対等の精神に則り、経営統合を進めるべく今回の合意に至りました。

(3) 本株式移転の方法、本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

①本株式移転の方法

当社及びヒューテックノオリンを株式移転完全子会社、新たに設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

②本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）その他の本株式移転計画の内容

i) 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	当社	ヒューテックノオリン
株式移転比率	1	1.44

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

当社の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を、ヒューテックノオリンの普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1.44株を割当て交付いたします。なお、本株式移転により、両社の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社の単元株式数は100株といたします。

(注3) 共同持株会社が交付する新株式数（予定）

普通株式：25,690,799株

当社の発行済株式総数11,000,000株（平成27年3月末時点）、ヒューテックノオリンの発行済株式総数10,438,000株（平成27年3月末時点）を前提として算出しております。但し、当社及びヒューテックノオリンは、本株式移転の効力発生までに、両社が保有する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、平成27年3月末時点で両社が有する自己株式（当社：270,246株、ヒューテックノオリン：48,385株）は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。

なお、本株式移転効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

(注4) 単元未満株式の取り扱いについて

本株式移転により、1単元（100株）未満の共同持株会社の株式（以下「単元未満株式」）の割当てを受ける両社の株主の皆様につきましては、その保有する単元未満株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。

また、共同持株会社の定款において、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式数の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる旨の規定を設ける予定であるため、会社法第194条第1項及び定款の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能です。

なお、新たに設立する共同持株会社は、東京証券取引所に新規上場申請を行う予定であります。上場日は、持株会社の設立登記日である平成27年10月1日を予定しております。また、当社及びヒューテックノオリンは本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場に伴い、平成27年9月28日に東京証券取引所を上場廃止（最終売買日は平成27年9月25日）となる予定であります。

(4) 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）の算定根拠

①算定の基礎

当社及びヒューテックノオリンは本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、当社は大和証券株式会社（以下「大和証券」）を、ヒューテックノオリンはみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」）をそれぞれ第三者算定機関に任命の上、それぞれ株式移転比率の算定を依頼し、株式移転比率算定書を受領いたしました。

大和証券は、当社及びヒューテックノオリンが東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法（平成27年2月9日を算定基準日として、算定基準日から遡る1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各期間の終値の単純平均値を採用して算定しています。）を採用するとともに、将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」）も併せて採用いたしました。

なお、DCF法による算定の基礎とするために当社から受領した財務予測には、前年度比で大幅な増益を見込んでいる事業年度が含まれております。具体的には、平成27年3月期から平成28年3月期にかけて、受託料金の改定、営業所開設に伴う一過性費用の減少及び燃料費を中心としたコスト改善の進展等により当期利益が大幅に増加すると見込んでおります。一方、ヒューテックノオリンから受領したDCF法による算定の基礎とした財務予測には、大幅な増減益を見込んでいる事業年度はありません。また、両社の財務予測は本株式移転の実施を前提としたものではありません。

各手法における算定結果は以下のとおりです。なお、以下の株式移転比率の算定レンジは、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を割り当てる場合に、ヒューテックノオリンの普通株式1株に対して割り当てられる共同持株会社の普通株式数の算定レンジを記載したものであります。

採用手法	株式移転比率の算定レンジ
市場株価法	1.38～1.45
DCF法	1.36～1.67

大和証券は、株式移転比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報、一般に公開された情報等を使用し、それらの資料、情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社並びにその子会社及び関連会社の資産及び負債（簿外資産及び負債、その他偶発債務を含みます。）について、個別の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。大和証券の株式移転比率の算定は、平成27年2月9日現在までの情報及び経済条件を反映したものであり、両社の財務予測（利益計画及びその他の情報を含みます。）については、両社により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき、合理的にかつ適切な手段に従って検討又は作成されたことを前提としております。

なお、大和証券が提出した株式移転比率の算定結果は、本株式移転の公正性について意見を表明するものではありません。

当社は、大和証券より、本株式移転における株式移転比率に関する評価手法、前提条件及び算定経緯等についての説明を受けることを通じて、大和証券による上記算定結果の合理性を確認しております。

みずほ証券は、当社及びヒューテックノオリンが東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在していることから市場株価法による算定を行うとともに、両社と比較的類似する事業を手掛ける上場会社が複数存在し、類似企業比較による株式価値の類推が可能であることから類似企業比較法による算定を行い、更に両社の将来の事業活動の状況を算定に反映する目的からDCF法を採用して株式移転比率の算定を行いました。

上記の各評価手法に基づき算出した株式移転比率の評価レンジはそれぞれ以下のとおりであります。なお、以下の株式移転比率の評価レンジは、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を割り当てる場合に、ヒューテックノオリンの普通株式1株に対して割り当てられる共同持株会社の普通株式数の評価レンジを記載したものであります。

採用手法	株式移転比率の評価レンジ
市場株価法	1.38～1.45
類似企業比較法	1.43～2.19
DCF法	1.05～1.65

なお、市場株価法では、平成27年2月9日を算定基準日とし、東京証券取引所における両社それぞれの普通株式の算定基準日の株価終値、算定基準日までの1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間における終値単純平均株価を採用しております。また、みずほ証券がDCF法による分析の基礎とするために当社から受領した将来の利益計画には、対前年度比較において大幅な増益が見込まれる事業年度が含まれております。具体的には、平成27年3月期から平成28年3月期にかけて、受託料金の改定、営業所開設に伴う一過性費用の減少及び燃料費を中心としたコスト改善の進展等により当期利益が大幅に増加すると見込んでおります。一方、ヒューテックノオリンから受領したDCF法による算定の基礎とした財務予測には、大幅な増減益を見込んでいる事業年度はありません。また、両社の財務予測は本株式移転の実施を前提としたものではありません。

みずほ証券は、株式移転比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が全て正確かつ完全なものであること、株式移転比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実のみずほ証券に対して未開示の事実はないこと等を前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証は行っておりません。また、両社及びその子会社・関連会社の資産及び負債（偶発債務を含みます。）について、独自の評価又は査定を行っていないことを前提としております。また、かかる算定において参照した両社の財務見通しについては、両社により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に準備・作成されたことを前提としていること、並びにかかる算定は平成27年2月9日現在の情報と経済情勢を反映したものであることを前提としております。

なお、みずほ証券が提出した株式移転比率の算定結果は、本株式移転における株式移転比率の公平性について意見を表明するものではありません。

ヒューテックノオリンは、みずほ証券より、本株式移転における株式移転比率に関する評価手法、前提条件及び算定経緯等についての説明を受けることを通じて、みずほ証券による上記算定結果の合理性を確認しております。

## ②算定の経緯

上記(4)①のとおり、当社は大和証券に対し、ヒューテックノオリンはみずほ証券に対し、それぞれ本株式移転に用いられる株式移転比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社間で株式移転比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記(3)②記載の株式移転比率が妥当であるとの判断に至り、平成27年2月10日に開催された各社の取締役会において本株式移転における株式移転比率を決定し、合意いたしました。

## ③算定機関との関係

当社の算定機関である大和証券及びヒューテックノオリンの算定機関であるみずほ証券は、いずれも当社及びヒューテックノオリンの関連当事者には該当せず、本株式移転に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

## (5) 本株式移転の後の株式移転設立完全親会社の概要

商号	株式会社C&Fロジホールディングス (英文表記) Chilled & Frozen Logistics Holdings Co., Ltd		
本店の所在地	東京都新宿区		
代表者の氏名	代表取締役会長 松田 鞆夫	現：ヒューテックノオリン	代表取締役会長
	代表取締役社長 林原 国雄	現：名糖運輸	代表取締役社長
資本金の額	4,000百万円		
純資産の額	現時点では確定しておりません。		
総資産の額	現時点では確定しておりません。		
事業の内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにこれに付帯又は関連する業務		

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表作成にあたり必要な見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1（連結財務諸表等）（1）（連結財務諸表）（注記事項）（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億22百万円増加し296億22百万円となりました。このうち流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10億75百万円増加し92億76百万円となりました。これは主に受取手形及び営業未収金が9億65百万円増加したことなどによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億47百万円増加し203億46百万円となりました。これは主にリース資産が1億99百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ11億35百万円増加し177億90百万円となりました。このうち流動負債につきましては、営業未払金が4億15百万円、未払費用が2億83百万円、未払消費税等が8億88百万円増加いたしました。短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が1億81百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ15億53百万円増加し103億30百万円となりました。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億18百万円減少し74億60百万円となりました。これは主に長期借入金が5億7百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億87百万円増加し118億31百万円となり、自己資本比率は39.7%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2（事業の状況）1（業績等の概要）

(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	41.4	41.1	39.7
時価ベースの自己資本比率（%）	24.4	24.9	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.8	3.5	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.9	22.5	31.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (4) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析につきましては、「第2（事業の状況）1（業績等の概要）（1）業績」に記載のとおりであります。

### (5) 経営成績に影響を与える要因について

当グループは、チルド飲料・食品物流が営業収益全体の約9割を占めておりますが、その中でも飲料の占める割合が非常に高くなっております。特に夏場の天候により飲料の流通物量変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当連結会計年度に約23億円の燃料を使用しておりますが、原油価格の高騰等により軽油価格が上昇しますと、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 経営戦略の現状と見通し

経営についての基本方針として以下の10点を掲げております。

- ① お客様の多様なニーズにお応えし、確かな安全と高品質な物流を業務の基本とし、お客様から信頼され続けるロジスティクス・パートナー事業者を目指し、さらなる企業価値の向上に挑戦する。
- ② コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、全てのステークホルダーから支持される経営を実現するため、迅速かつ確かな情報の把握と意思決定に努め、適切な情報開示及び業務執行を行う。
- ③ 財務報告に係る内部統制の徹底を図り、ディスクロージャーの信頼性と企業経営の透明性を高める。
- ④ 運輸安全マネジメントシステムの確実な実施と安全輸送の成果を着実に積み上げることで、遵法体制の確立を図る。
- ⑤ 品質マネジメントシステムを確実に運用し、「品質の名糖」の評価をさらに高め、CSR活動等を通じて、環境にも配慮した企業活動を展開し、「CHILLED LINE MEITO」のブランド力を向上させる。
- ⑥ 協力会社の利用にあたっては、下請法（下請代金支払遅延等防止法）を遵守した運用を行い、当グループと同レベルの品質を維持できるよう管理を行う。
- ⑦ 人材を安定的に確保し、定着させながらグループ内の適正配置を行い、挑戦意欲を持つ人材の育成と活用を図る。
- ⑧ 従業員満足度（エンプロイ・サティスファクション）の向上を経営戦略の一つとして位置づけ、働き甲斐のある職場環境の整備を図る。
- ⑨ 管理会計を見直し、さらなる合理化や営業戦略の立案、営業案件の提案等に役立てる。
- ⑩ チルドをメインとした三温度帯（チルド・フローズン・ドライ）に加え、加温などの定温物流により収益力を強化する。

以上の基本方針に則り、当グループは、様々な変化に迅速に対応し、顧客からの信頼向上に努めてまいります。なお、平成26年3月期に策定いたしました「中期経営計画」におきまして、5つの重点施策を掲げ、これらを着実に実行することで当グループの更なる成長を目指してまいります。この重点施策は、①成長分野への拡大策として、チルド物流の市場シェアを拡大させつつ、加温等の定温物流を強化する、②共配事業の強化策として、チルド共配における全国物流の強みを活かして、品群の拡充により更なる輸配送の効率化を図る、③収益力向上策として、グループ全体最適により収益向上を目指し、物量減少等による不採算エリアの早期改善を図る、④組織の統合による合理化策として、近隣営業所の統合、グループ会社の再編による合理化の推進、⑤事業規模の拡大策として、既存事業の拡充、事業領域の拡大のためのM&Aの積極的推進並びに東南アジアを中心とした海外展開の検討であります。

また、「安全の確保をすべての業務の基本とする」の理念に基づき、法定速度を下回る社内規定速度の設定、安全教育や安全管理の徹底はもとより、いち早く全車両に装着したドライブレコーダーに蓄積された映像を活用しての事故原因の究明、ヒヤリハット事例の収集等により、安全運転のさらなる向上を図り、交通事故の撲滅に努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当グループでは、事業の拡大及び設備の更新に対応するため、物流施設、車両を中心に943,191千円の設備投資を実施いたしました。

物流施設においては、新規設備及び既存設備の改修等に268,001千円の設備投資を実施いたしました。また、車両は80台（更新を含む。）を購入し、675,190千円の設備投資を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			機械装置 及び運搬 具 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社(東京都武蔵野市)	物流事業	統括業務施設	1,192	186,757	378,420 (700.64)	13,653	5,213	585,237	58
埼玉物流センター (埼玉県所沢市) 他	物流事業	物流倉庫・ 車両	1,123,263	5,798,325	4,718,955 (77,244.64)	405,291	51,850	12,097,685	964

##### (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				機械装置 及び運搬 具 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
マコトトラン スポートサー ビス株式会社	越谷営業所 (埼玉県越 谷市)他5 営業所	物流事業	物流倉庫・ 車両	39,724	22,270	—	54,183	13,657	129,836	104
株式会社トラ ンスメイト	市川営業所 (千葉県市 川市)他7 営業所	物流事業	物流倉庫・ 車両	46	2,580	—	363,398	270	366,296	183
ジャパンフ ーズ物流株式 会社	埼玉営業所 (埼玉県狭 山市)他4 営業所	物流事業	物流倉庫・ 車両	91,130	232,367	—	310,672	588	634,758	82
株式会社ジャ ステム	市川センタ ー(千葉県 市川市)他 1営業所	物流事業	物流倉庫・ 車両	3,358	112	—	14,237	601	18,310	61
株式会社エム ズライン	武蔵野営業 所(東京都 武蔵野市) 他1営業 所、1出張 所	物流事業	事務機器	—	17,669	—	—	880	18,549	28
株式会社エ ス・トラスト	葛西センタ ー(東京都 江戸川区)	物流事業	事務機器等	0	—	—	19,433	36	19,470	10

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				機械装置 及び運搬 具 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社名商	本社 (東京都武蔵野市)	物流事業	賃貸用共同住宅等	—	81,866	—	—	1,028	82,894	6
株式会社アイソネットライン	京葉営業所 (千葉県船橋市) 他 8 営業所、2 出張所	物流事業	車両等	37,185	107	—	30,820	377	68,491	273
株式会社ケーター	松本センター (長野県東筑摩郡) 他 1 営業所、1 出張所	物流事業	物流倉庫・車両	35,448	321,527	209,464 (2,522.79)	—	4,376	570,816	73
株式会社デザイン	埼玉物流センター (埼玉県狭山市) 他 16 営業所	物流事業	物流倉庫・車両	3,125	125,153	117,072 (7,588.34)	76,589	5,356	327,297	373

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
2. 上記の他、主要な賃借ないしはリース設備として、以下のものがあります。

① 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借・リース物件 土地・建物 (㎡) 車両 (台)		年間賃借料あるいは リース料 (千円)
			土地 建物	車両	
埼玉物流センター (埼玉県所沢市)	物流事業	物流倉庫 (賃借)	6,664.3 6,423.8		78,480
所沢物流センター (埼玉県所沢市)	物流事業	物流倉庫 (賃借)	3,444.9 2,734.9		38,400
館林営業所 (群馬県館林市)	物流事業	物流倉庫 (賃借)		8,886.9	99,765
三芳営業所 (埼玉県入間郡)	物流事業	物流倉庫 (賃借)	8,174.8 3,859.1		70,800
西東京物流センター (東京都青梅市)	物流事業	物流倉庫敷地 (賃借)		13,224.7	62,400
原木営業所 (千葉県市川市)	物流事業	物流倉庫 (賃借)		5,560.0	111,772
厚木物流センター (神奈川県厚木市)	物流事業	物流倉庫 (賃借及びリース)	6,037.0 6,150.7		90,131
戸塚センター (神奈川県横浜市)	物流事業	物流倉庫 (賃借)	3,876.0 6,334.0		51,735
浜松営業所 (静岡県浜松市)	物流事業	物流倉庫 (賃借)		855.4	7,680
東海物流センター (愛知県北名古屋市)	物流事業	物流倉庫 (賃借及びリース)	9,040.4 7,285.9		118,967
清洲出張所 (愛知県清須市)	物流事業	物流倉庫 (賃借)	3,999.0 2,126.0		25,124
阪神物流センター (兵庫県尼崎市)	物流事業	物流倉庫 (賃借)	5,907.0 4,599.0		53,943
岡山営業所 (岡山県岡山市)	物流事業	物流倉庫 (賃借)		2,893.1	34,132
仙台物流センター (宮城県仙台市) 他12営業所	物流事業	車両 (リース)		150	260,370

② 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	賃借・リース物件 土地・建物（㎡） 車両（台）		年間賃借料あるいはリース料 （千円）
				土地 建物		
マコトトランスポート サービス株式会社	越谷営業所（埼玉県越谷市）	物流事業	物流倉庫（賃借）	土地 建物	6,156.4 5,790.7	115,003
	越谷営業所（埼玉県越谷市）他3営業所	物流事業	車両（リース）	車両	17	9,853
株式会社トランスメイト	新潟営業所（新潟県新潟市）他2営業所	物流事業	物流倉庫（賃借）	土地 建物	13,548.2 4,065.4	38,163
	市川営業所（千葉県市川市）他5営業所	物流事業	車両（リース）	車両	199	137,430
ジャパンフーズ物流株式会社	中部センター（愛知県岩倉市）他2営業所	物流事業	物流倉庫（賃借）	土地 建物	4,250.0 2,067.6	16,409
	武蔵営業所（埼玉県狭山市）他3営業所、1出張所	物流事業	車両（リース）	車両	88	10,140
株式会社ジャステム	市川センター（千葉県市川市）他1営業所	物流事業	物流倉庫（賃借）	土地 建物	3,660.1 3,972.2	50,307
	市川センター（千葉県市川市）他1営業所	物流事業	車両（リース）	車両	57	96,282
株式会社エス・トラスト	葛西センター（東京都江戸川区）	物流事業	物流倉庫（賃借）	土地 建物	3,756.0 1,951.2	68,963
	葛西センター（東京都江戸川区）	物流事業	車両（リース）	車両	13	16,930
株式会社アイソネットライン	京葉営業所（千葉県船橋市）他8営業所	物流事業	車両（リース）	車両	303	409,864
株式会社ケーツー	松本センター（長野県東筑摩郡）他1営業所、1出張所	物流事業	物流倉庫敷地（賃借）	土地	23,694.4	27,254
	松本センター（長野県東筑摩郡）他1営業所、1出張所	物流事業	車両（リース）	車両	57	45,266
株式会社デイライン	埼玉物流センター（埼玉県狭山市）他16営業所	物流事業	車両（リース）	車両	274	269,684

（注） マコトトランスポートサービス株式会社、株式会社トランスメイト、ジャパンフーズ物流株式会社、株式会社ジャステム、株式会社エス・トラスト及び株式会社ケーツーの土地・建物には、提出会社から賃借しているものが含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定及び実施にあたっては、提出会社が調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	11,000,000	11,000,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年12月23日 (注)	1,100,000	11,000,000	544,500	2,176,900	543,400	1,868,430

(注) 有償一般募集

発行株式数 1,100,000株 発行価格 1,052円 資本組入額 495円

#### (6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	29	19	82	37	5	13,402	13,574	—
所有株式数 (単元)	—	31,219	710	39,104	1,210	6	37,735	109,984	1,600
所有株式数の 割合(%)	—	28.39	0.65	35.55	1.10	0.01	34.30	100.00	—

(注) 自己株式270,246株は「個人その他」に2,702単元、「単元未満株式の状況」に46株含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
協同乳業株式会社	東京都中央区日本橋小網町17番2号	14,631	13.3
名糖産業株式会社	愛知県名古屋市中区笹塚町二丁目41番地	5,420	4.9
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	4,950	4.5
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	4,700	4.2
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	3,250	2.9
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,868	2.6
名糖運輸株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目4番5号	2,702	2.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,600	2.3
株式会社ニチレイロジグループ 本社	東京都中央区築地六丁目19番20号	2,500	2.2
名糖運輸従業員持株会	東京都武蔵野市中町二丁目4番5号	2,163	1.9
計	—	45,784	41.6

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 270,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,728,200	107,282	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	11,000,000	—	—
総株主の議決権	—	107,282	—

## ② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
名糖運輸株式会社	東京都武蔵野市中 町二丁目4番5号	270,200	—	270,200	2.45
計	—	270,200	—	270,200	2.45

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	270,246	—	270,246	—

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題であると位置付けており、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。「顧客、株主、従業員」の共生を目標とし、当社に関係するすべての者が明日への希望と夢を持てる経営を行うことを理念としております。株主の皆様に対しては、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った還元を行ってまいります。

配当金につきましては、従来どおり期末日を基準とした株主総会決議による年1回、1株当たり15円の配当の継続と単元株(100株)以上の株主に対して、株主優待制度の実施を予定しております。なお、次期の配当につきましては、従来中間配当は行っておりませんでした。平成27年9月30日までの日を基準日として、1株当たり7.5円の配当を行うことを予定しております。既に公表させていただいておりますように、平成27年10月1日付で株式会社ヒューテックノオリンとの経営統合による共同持株会社(株式会社C&Fロジホールディングス)の設立を予定しておりますことから、当社が株主の皆様を実施する上場会社としての配当は、平成28年3月期の中間配当が最後となります。

内部留保資金につきましては、継続的な成長を実現するための設備投資資金に充当するとともに、財務体質を強化し資本効率の向上をしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	160,946	15

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	814	666	695	698	845
最低(円)	553	540	550	590	638

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	688	687	688	732	778	845
最低(円)	650	662	664	684	710	758

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		林原 国雄	昭和28年1月9日生	昭和47年2月 当社入社 平成15年6月 当社取締役東日本第一事業部長 平成16年7月 当社取締役 株式会社ジャステム代表取締役社長 株式会社エス・トラスト代表取締役社長 平成20年4月 当社取締役営業本部長兼西日本営業部長 平成21年6月 当社常務取締役営業本部長兼西日本営業部長 平成22年4月 当社常務取締役営業本部長 平成26年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	200
取締役会長		山崎 直昭	昭和23年7月11日生	昭和47年4月 農林中央金庫入庫 平成12年7月 同庫組合金融第一本部推進統括部長 平成13年6月 同庫常務理事 平成17年6月 同庫専務理事 平成19年6月 協同乳業株式会社代表取締役社長 当社取締役 平成25年6月 協同乳業株式会社取締役会長 平成26年6月 同社相談役 平成26年6月 当社取締役会長 (現任)	(注) 3	—
常務取締役	管理本部長 兼内部統制統括部長	道田 和宏	昭和30年1月30日生	平成6年4月 当社入社 平成9年4月 当社情報システム部長 平成13年6月 当社取締役経営企画部長兼情報システム部長 平成15年12月 当社取締役 株式会社名商代表取締役社長 平成18年10月 当社仮監査役 平成19年6月 当社常勤監査役 平成26年6月 当社常務取締役管理本部長 平成27年6月 当社常務取締役管理本部長兼内部統制統括部長 (現任)	(注) 3	202
常務取締役	営業本部長	林 義弘	昭和34年9月30日生	昭和55年2月 当社入社 平成16年6月 当社西日本事業部長 平成21年4月 株式会社トランスメイト 出向 同社代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役 株式会社トランスメイト代表取締役社長 平成24年9月 当社取締役統括事業部長 平成26年11月 当社取締役営業本部 本部長 株式会社デイライン 代表取締役副社長 平成27年6月 当社常務取締役営業本部長 (現任)	(注) 3	97

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	広域事業部長 兼東日本営業部長	矢田 市郎	昭和33年7月15日生	昭和60年4月 当社入社 平成21年6月 株式会社トランスメイト 出向同社常務取締役 平成23年4月 当社東日本事業部副事業 部長兼日高物流センター 所長 平成24年9月 当社東日本営業部長 平成25年10月 当社広域事業部副事業部 長兼東日本営業部長 平成26年4月 当社広域事業部長兼東日 本営業部長 株式会社ケーツー代表取 締役社長 平成26年6月 当社取締役広域事業部長 兼東日本営業部長(現 任)	(注) 3	31
取締役	経理部長	高橋 浩	昭和36年12月11日生	昭和59年4月 農林中央金庫入庫 平成16年7月 同庫福岡支店副支店長 平成19年2月 同庫審査部副部長兼審査 役 平成20年2月 同庫総合企画部グループ 戦略室長兼副部長 平成20年12月 同庫福岡支店長 平成23年7月 同庫JAバンク経営指導部 長 平成24年6月 同庫名古屋支店長 平成26年6月 当社入社経理部長兼経営 企画部長 平成27年6月 当社取締役経理部長(現 任)	(注) 3	—
取締役	経営企画部長 兼海外事業部 長	武藤 彰宏	昭和29年11月2日生	昭和52年3月 株式会社レナウン入社 平成11年2月 同社経理部長 平成16年3月 株式会社レナウンダーバ ンホールディングス経営 企画部長 平成17年5月 同社取締役 平成18年3月 株式会社レナウン取締役 執行役員経営企画室長 平成22年9月 当社入社 経理部長 平成23年6月 当社取締役経理部長兼経 営企画部長 平成26年6月 当社常勤監査役 平成27年6月 当社取締役経営企画部長 兼海外事業部長 (現任)	(注) 3	24
取締役		武藤 敦	昭和35年7月11日	昭和58年1月 当社入社 平成15年4月 株式会社ジャステム出向 同社管理部長 平成17年4月 同社代表取締役社長 平成21年4月 当社東海事業部長 平成24年9月 当社営業一部長 平成27年4月 株式会社デイライン出向 同社顧問 平成27年6月 当社取締役(現任) 株式会社デイライン代表 取締役社長(現任)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		尾崎 玲	昭和29年5月11日生	昭和52年4月 農林中央金庫入庫 平成9年7月 同庫熊本支店長 平成12年4月 同庫営業統括部営業企画室長兼副部長 平成14年1月 同庫福岡支店長 平成15年6月 同庫大阪支店副支店長 平成16年7月 同庫人事部長 平成17年6月 同庫常務理事 平成20年6月 協同住宅ローン株式会社代表取締役社長 平成22年6月 同社取締役会長 平成23年4月 雪印ミグミルク株式会社顧問 平成23年6月 同社代表取締役副社長 平成25年6月 協同乳業株式会社代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役		水谷 彰宏	昭和17年12月27日生	昭和40年4月 名糖産業株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 食品開発部長 平成13年6月 同社取締役総務部長 平成14年10月 同社常務取締役 総務部長 平成15年4月 同社代表取締役常務総務部長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成26年6月 同社取締役会長 (現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	—
常勤監査役		宮崎 博史	昭和29年2月11日生	昭和52年4月 協同乳業株式会社入社 平成20年6月 同社管理本部財務部長兼 経理部長 平成21年6月 北陸メイトー乳業株式会 社出向同社代表取締役社 長 平成22年10月 当社入社 管理本部副部長 兼経営企画部長 平成23年6月 当社常務取締役経営企画 部管掌兼管理本部長兼財 務部長 平成25年4月 当社常務取締役 管理本部長 平成26年6月 当社常務取締役営業本 部長 兼海外事業部長 平成27年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 5	149
監査役		川上 修己	昭和21年11月25日生	昭和40年4月 大和産業株式会社入社 平成13年2月 同社取締役米穀部長 平成17年2月 同社常務取締役名古屋 営業部長 平成19年6月 同社代表取締役社長(現 任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		高木 伸行	昭和28年2月25日生	昭和52年4月 野村証券株式会社入社 平成9年6月 同社金融研究所企業調査部長 平成16年7月 同社金融経済研究所企業調査部長 平成19年7月 同社金融経済研究所長兼投資調査部長 平成21年2月 同社グローバルリサーチ本部リサーチ・マネージング・ダイレクター 平成21年3月 国立大学法人滋賀大学経済学部附属リスク研究センター客員教授 平成21年4月 芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科非常勤講師(現任) 平成25年3月 株式会社エラン社外監査役(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役		山口 誠	昭和23年7月19日生	昭和46年4月 協同乳業株式会社入社 平成14年6月 同社取締役資材部長兼酪農部長 平成15年6月 同社取締役信越支社長 平成16年6月 広島協同乳業株式会社代表取締役社長 平成20年6月 協同乳業株式会社取締役調達本部長兼メイトーフーズ株式会社代表取締役社長 平成21年6月 同社専務取締役調達本部長兼メイトーフーズ株式会社代表取締役社長 平成23年4月 同社専務取締役営業本部長 平成24年6月 同社顧問 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計						704

- (注) 1. 取締役尾崎玲、水谷彰宏は、社外取締役であります。  
2. 監査役川上修己、高木伸行及び山口誠は、社外監査役であります。  
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全てのステークホルダーから支持される経営を実現するため、迅速な情報の把握と意思決定に努め、適切な情報開示を行うとともに、業務執行状況や法令遵守についてグループ内での監督機能を強化してまいります。業務執行状況や法令遵守についての監督を行うため、取締役会及びそれに準ずる機関として、グループ各社で構成するグループ経営会議を開催するなど、経営管理組織を充実させております。さらに、株主の信頼を高めるためにも、より一層透明な経営をめざし、適時・適切な情報開示（決算説明会、国内でのIR活動、ホームページでの情報開示）を実施しております。今後さらに充実させるため改革を進めてまいります。

#### ① 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要と採用する理由

取締役会は10名（うち社外取締役2名）で構成されており、重要事項の決定や事業の状況についての報告を、取締役会のほか、原則毎月開催の経営会議及び都度必要に応じて開催する常務会において実施し情報の共有化を行っております。当社は、取締役が少数であり、迅速な意思決定が行われており、監査役による監査も十分機能していると判断し、現段階では監査役会設置会社形態を継続して採用しております。監査役会は4名（うち社外監査役3名）で構成されており、取締役会のほかにも重要な常務会及び経営会議に出席し、業務執行の正当性や結果責任、遵法に関して監視しており、経営の監査機能を十分に果たしております。

##### ロ. 内部統制システムの整備の状況

###### (i) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制。

当社はコンプライアンスを統括する組織として「法令遵守委員会」を設け、事例等に基づき指導を行い、法令遵守のうえ業務執行にあたるよう通達し、各部署においては部署内会議等において法令遵守に対する指導を実施いたします。

その他、監査室による定期巡回を実施し、法令違反のチェックと監視を実施いたします。

役員及び従業員が社内において法令・規程等に違反する行為を行ったり、又は行われようとしている場合、それに気づいた者は「内部通報制度」に従って内部通報委員会事務局又は社外窓口である弁護士に通報しなければならないと規則に定め、会社は通報内容を守秘した上で、通報者に対し不利益な取り扱いを行わないことといたします。

また、環境・安全に関する法律を遵守すべく、定期的で開催する「事業部長会議」にて報告及び対策について検討し、各事業部、関係会社に通達すると同時に部署の巡回指導を行います。

###### (ii) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び子会社の企業価値の向上と発展の実現を脅かすリスクとして、

- (a) 重大な過失による交通事故
- (b) ITシステムが正常に機能しないことによる業務停止リスク
- (c) 役員、従業員の不適切な業務執行による重大な損失
- (d) 天災、火災による重大な損失を被るリスク
- (e) その他取締役会において極めて重大と判断されるリスク

以上5点を挙げ、以下の対応を行います。

(a) に関しては、当社安全管理部による当社及び子会社に対する定期巡回を実施するとともに、当社役員及び子会社社長が出席する「安全推進会議」において事故事例に関する原因調査を行い、当該調査結果に基づく対策を周知いたします。当社及び子会社の各部署においては対面点呼による体調チェックを励行し、注意事項、法令遵守等を確実にドライバーに伝え、重大な過失による交通事故を防止いたします。

(b) については、当社及び子会社の主要サーバーを震災に耐えうる外部施設に移設するとともに、外部からの不正アクセスについてはファイヤーウォールを設置し、ウィルスに対しては最新のウィルス対策ソフトにより対応いたします。

(c) については、当社監査役は当社取締役会等、当社の重要な会議に出席し当社の業務執行状況の監督を行います。

また、当社及び子会社の従業員については、当社監査室の当社及び子会社に対する定期監査において監督いたします。

上記(a)～(e)について、当社又は子会社において重大なリスクが発生し、もしくは発生しそうな場合、当社の社長もしくは管理本部長、営業本部長を本部長とした「緊急対策本部」がその対策にあたります。

また、子会社において不正の行為又は法令、定款、もしくは社内規程に違反する重大な事実、その他リスク管理上懸念のある事実が発見された場合、子会社は、これを担当する当社取締役（以下、担当取締役という。）に報告いたします。

(iii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

当社は、法令・社内規程に基づき文書等の保管を行います。

また、情報の管理については「情報管理責任者」を任命し、「情報セキュリティー委員会」において定める情報管理規程により対応いたします。

(iv) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は3年毎に策定する中期経営計画に基づき単年度の経営計画を策定し具体的な年度予算の作成を行うものとし、各取締役においては、社内規程における職務管掌部門の経営計画を策定のうえ予算化し業務執行にあたります。

取締役会等、重要な会議において業務の執行状況を確認するとともに、効率よく業務を執行するよう監督しております。

(v) 次に掲げる体制その他の当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

(a) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社が実施する重要案件については稟議決裁規程に則り当社の決裁を受けるように義務付けています。また、経営状態については定期的に開催する「業績報告会」及び、原則として四半期に1回開催する「グループ経営会議」にて当社役員への報告を義務付けるようにしております。

(b) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、子会社の機関設計及び業務執行体制につき、子会社の事業、規模、当社グループ内における位置付け等を勘案の上、定期的に見直し、効率的にその業務が執行される体制が構築されるよう監督しております。

当社は子会社における意思決定について、子会社の取締役会規程、職務権限規程その他の各種規程に基づき、子会社における業務執行者の権限と責任を明らかにさせ、組織的かつ効率的な業務執行が行われるよう、必要に応じて指導を行っております。

(c) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

定期的に開催する「コンプライアンス推進担当者会議」にも子会社各社から委員を出席させ、グループとしてコンプライアンス、運輸安全等に対する取り組みを行います。

また、当社監査室が各部署及び子会社各社の業務監査を実施し、その状況及び結果については重要度に応じ当社取締役会等に報告するものとし、これを受けて当社は子会社各社の職務執行の方法につき指導及び支援を行います。

(vi) 反社会的勢力排除に向けた体制

市民社会の安全や秩序に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当要求事案等の発生時は、総務部を対応総括部署とし、情報を一元的に管理・蓄積し、弁護士、所轄警察署等関連機関と連携し、毅然とした態度で対応いたします。

また、事案の発生を防止するため、定期的な研修活動の実施、対応マニュアルの整備を進め、平素から所轄警察署との情報交換を行い、密接な関係を構築いたします。

(vii) 財務報告の信頼性を確保するための体制

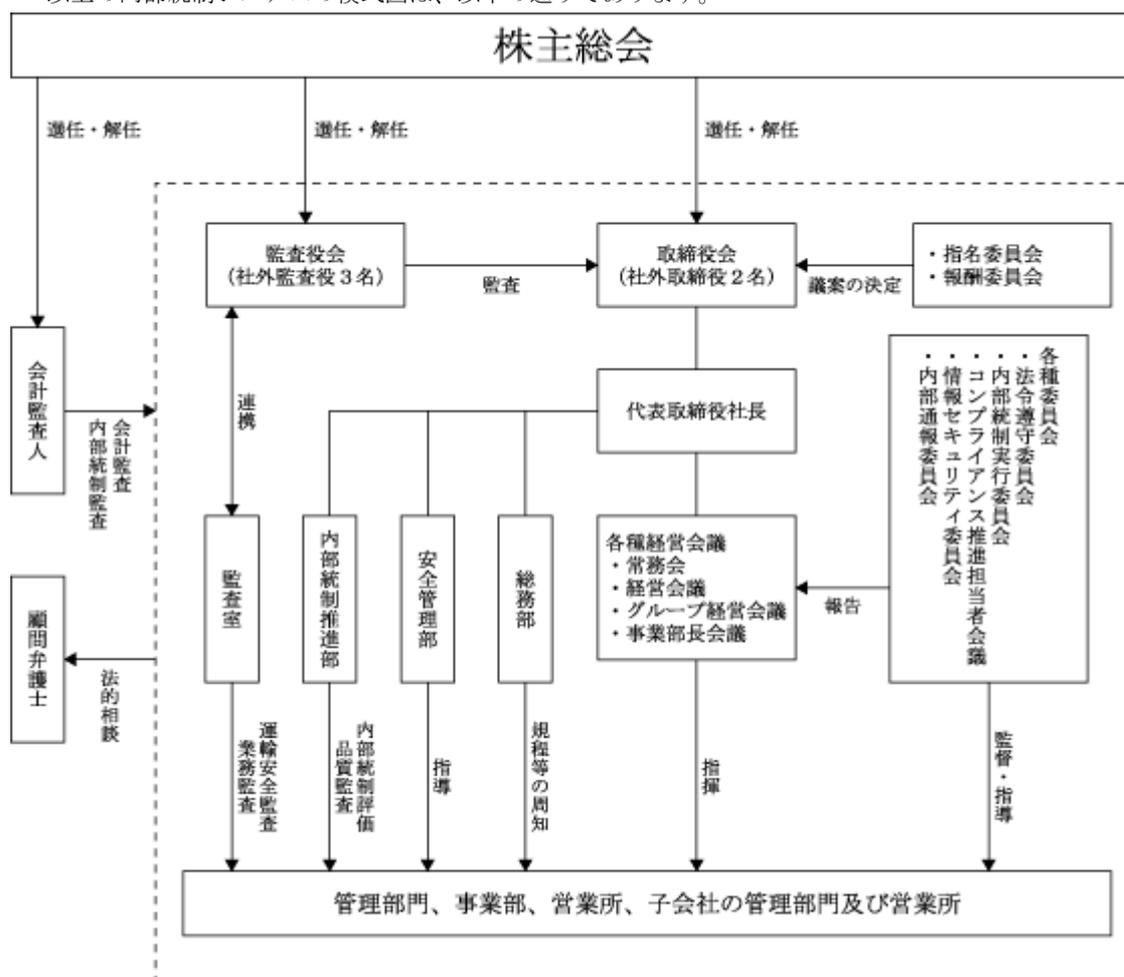
金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適正な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、別に定める「財務報告に係る内部統制評価の実施基準」に基づき、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行います。

(viii) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役より業務補助のための人員要請がある場合には、監査役と担当取締役の協議により決定いたします。

- (ix) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
補助使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動等人事にかかわる事項については常勤監査役の事前の同意を得るものとし、人事考課についても常勤監査役が行います。
- (x) 監査役のその職務を補助すべき使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項  
補助使用人は、監査役に専属することとし、他の業務を一切兼務させないことにより、監査役の補助使用人に対する指示の実行性を確保いたします。
- (x i) 監査役への報告体制
- (a) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制  
常勤監査役は、取締役会等に出席し重要な意思決定の過程や業務の執行状況について報告を受けます。また、会社の信用、業績に重大な悪影響を与えたもの、又は与える恐れのある事案について、取締役は速やかに常勤監査役に対して報告を行います。  
常勤監査役が業務執行に関する稟議書、その他の重要文書について閲覧し必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めた場合は、速やかに適切な対応を行います。
- (b) 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制  
子会社の取締役及び使用人は、子会社に著しい損害を及ぼす事実又はその恐れのある事実を発見した場合は直ちに当社の担当取締役に報告いたします。報告を受けた取締役は、速やかに監査役に報告いたします。  
子会社の取締役及び使用人は、子会社の事業の状況、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備及び運用の状況を定期的に当社の担当取締役に報告いたします。  
子会社の取締役から報告を受けた事項について、当社の担当取締役が当社の監査役に報告すべき事項は、当社の担当取締役と監査役との協議により決定した事項といたします。  
子会社の取締役から報告を受けた事項について、当社の担当取締役が当社の監査役に報告する方法については、当社の担当取締役と監査役との協議により決定した方法といたします。
- (x ii) 報告をした者が当該報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
当社は、当社グループの監査役への報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底いたします。
- (x iii) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
当社は監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役職務の執行について生じたものではないことを証明できる場合を除き、これに応じます。
- (x iv) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、社内の重要課題等を把握し、必要に応じ意見を述べるができるよう、取締役会その他の重要会議に出席する機会を確保いたします。  
取締役及び使用人は、監査役職務の執行に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携等の監査役職務の執行が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力いたします。  
監査役は、監査の実施に当たり必要と認める場合には、弁護士、公認会計士等の監査業務に関する助言を受けます。

以上の内部統制システムの模式図は、以下の通りであります。



#### ハ、責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役及び会計監査人が責任の原因となった職務遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### ② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を実施する部門として、通常の業務執行部門とは独立した監査室を設置しております。監査室は、専任スタッフ2名で構成されており、監査役と連携し年度監査計画により毎月数ヶ所の内部監査を実施し、法令の遵守や諸規程に基づいた業務の執行状況を確認するとともに、業務活動の合理性や効率性等を評価して、取締役及び監査役への報告並びに改善の提言を行っております。監査役は監査結果の報告を受け、指摘事項の検証やフォローを行うことにより、内部監査の実効性を高めております。

監査役は、取締役会や常務会及び経営会議、その他社内の重要会議に出席し、取締役による経営状況や各部門の業務執行状況、取締役会の職務遂行について監査しております。また、監査役は会計監査人と定期的に会合をもち、会計監査人から報告を受けるとともに、意見交換を行っております。

当社は、内部統制部門として内部統制推進部を設置し、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の評価を実施しています。この内部統制評価は、内部監査、監査役監査、会計監査人監査と密接に関連しているため、評価の独立性は保ちながらもこれら監査人と頻りに情報交換を行い、監査及び評価の実効性と効率性を高めております。

### ③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、経営の透明性確保と経営監督機能の強化を図るため、社外取締役及び社外監査役を選任する方針であります。社外取締役は、他社における経営者としての豊富な知識・経験等を有し、業務執行より独立した公正且つ客観的な立場から経営監督機能を担っております。選任に関する基本的な考え方としては、企業経営者としての豊富な経験に基づく実践的な視点、若しくは経営の監督に必要な特定分野における実績と知識等を有するものを選任する方針であります。

社外監査役には、経営陣から独立した立場にあるものを選任する方針であり、それにより取締役会の業務執行に対する監査機能を果たせるものと考えております。

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。社外取締役尾崎玲氏は、当社株式を1,463千株保有しております協同乳業株式会社の代表取締役社長を兼務しており、金融機関で培った経験、見識に基づき適宜質問し意見を述べるとともに、乳業メーカーの経営者として物流改善策に対してアドバイスするなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。なお、当社は協同乳業株式会社との間に乳製品輸送に関しての取引関係があります。

社外取締役水谷彰宏氏は、当社株式を542千株保有しております名糖産業株式会社の取締役会長を兼務しており、経営者として豊富な経験と高い見識をもとに経営者の立場から物流改善策に対してアドバイスするなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。なお、当社は名糖産業株式会社との間に株主優待の商品購入等に関して取引があります。

社外監査役川上修己氏は、当社株式を80千株保有しております大和産業株式会社の代表取締役社長を兼務しており、企業経営者としての経験、見識に基づき適宜質問し、コンプライアンス、内部統制等に対する意見を述べております。なお、当社は大和産業株式会社との間に株主優待の商品購入等に関して取引があります。

社外監査役高木伸行氏は、証券会社でのさまざまな職務で培った豊富な経験及び上場会社の関係諸法令に関する専門知識を有しており、また大学の客員教授、講師で培った幅広い見識に基づき適宜質問し、コンプライアンス、内部統制等に対する意見を述べております。同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役山口誠氏は、乳業メーカーでの取締役として培った経験、見識に基づき適宜質問し、コンプライアンス、内部統制等に対する意見を述べております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

### ④ 会計監査の状況

当社は、会社法監査及び金融商品取引法監査を太陽有限責任監査法人に委嘱しております。業務を執行した公認会計士は下記の3名であります。

柴谷哲朗氏（連続して当社の監査を行っている年数	1年）
中野秀俊氏（	同 7年）
土居一彦氏（	同 5年）

また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他6名であります。会計監査人は、監査の重点項目とその検討結果や内部統制等についての報告を取締役会、監査役会に対して行っているほか、経理部等と会計上の検討課題等の意見交換を随時行っております。

⑤ 役員報酬

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与 (注) 1	
取締役 (社外取締役を除く。)	108,075	85,097	—	22,978	10
監査役 (社外監査役を除く。)	16,888	13,122	—	3,766	2
社外役員	8,100	8,100	—	—	5

(注) 1. 賞与の金額は、当事業年度に係る役員賞与引当金の繰入額であります。

2. 当社は、平成21年6月26日開催の第50回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給につきましては、取締役及び監査役の退任時に支給することを決議しております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
16銘柄 960,324千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
名糖産業株式会社	537,000	573,516	継続的な取引関係の維持、 発展のため
株式会社ローソン	5,000	36,500	同上
味の素株式会社	14,916	22,001	同上
アサヒビール株式会社	7,215	20,844	同上
日清食品ホールディングス 株式会社	3,701	17,229	同上
カゴメ株式会社	7,962	13,926	同上
丸大食品株式会社	32,710	10,009	同上
株式会社三井住友ファイナンス グループ	2,193	9,668	同上
株式会社ロック・フィールド	3,482	6,815	同上
ワタミ株式会社	3,000	4,521	同上
ミニストップ株式会社	1,100	1,835	同上
株式会社ジェーシー・コムサ	1,100	333	同上

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
名糖産業株式会社	537,000	635,271	継続的な取引関係の維持、 発展のため
株式会社ローソン	5,000	41,650	同上
味の素株式会社	15,571	41,021	同上
アサヒビール株式会社	7,576	28,892	同上
日清食品ホールディングス 株式会社	3,915	23,141	同上
カゴメ株式会社	8,633	16,110	同上
丸大食品株式会社	34,874	14,228	同上
株式会社ロック・フィールド	3,844	9,929	同上
ワタミ株式会社	3,000	3,558	同上
ミニストップ株式会社	1,100	1,861	同上

⑦ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ. 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役、監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）及び会計監査人の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,000	3,500	31,000	9,500
連結子会社	—	—	—	—
計	28,000	3,500	31,000	9,500

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査に関する助言業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査に関する助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の事業規模及び業務特性等の要素を勘案し、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日付をもって、名称を太陽有限責任監査法人に変更しております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査人等が主催する研修会への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,538,707	2,578,517
受取手形及び営業未収金	4,951,139	5,916,960
有価証券	—	20,000
原材料及び貯蔵品	37,078	38,899
繰延税金資産	339,780	299,650
前払費用	230,100	274,605
その他	104,145	148,262
貸倒引当金	—	△668
流動資産合計	8,200,951	9,276,227
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	7,356,112	7,826,525
減価償却累計額	△6,042,173	△6,475,469
機械装置及び運搬具 (純額)	1,313,938	1,351,056
建物及び構築物	12,999,338	13,290,745
減価償却累計額	△6,174,936	△6,632,022
建物及び構築物 (純額)	6,824,401	6,658,722
工具、器具及び備品	537,586	574,857
減価償却累計額	△463,480	△502,984
工具、器具及び備品 (純額)	74,105	71,873
土地	5,230,090	5,294,890
リース資産	1,760,739	2,052,818
減価償却累計額	△683,655	△776,476
リース資産 (純額)	1,077,084	1,276,342
建設仮勘定	—	11,354
有形固定資産合計	14,519,620	14,664,239
無形固定資産		
ソフトウェア	125,239	126,208
その他	104,808	106,836
無形固定資産合計	230,048	233,045
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1,752,362	※ 1,794,807
関係会社出資金	—	※ 166,087
長期貸付金	158,242	126,682
関係会社長期貸付金	—	185,994
長期前払費用	49,145	42,150
繰延税金資産	1,523,438	1,231,137
投資不動産	343,715	343,715
敷金及び保証金	1,320,144	1,360,502
その他	216,395	218,102
貸倒引当金	△13,996	△20,280
投資その他の資産合計	5,349,449	5,448,899
固定資産合計	20,099,118	20,346,183
資産合計	28,300,069	29,622,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,023,325	2,438,939
短期借入金	2,654,000	2,364,000
1年内返済予定の長期借入金	1,268,090	1,376,430
リース債務	260,857	332,252
未払金	168,465	193,634
未払費用	1,200,515	1,484,169
未払法人税等	263,338	227,692
未払消費税等	192,228	1,081,207
賞与引当金	554,191	620,748
役員賞与引当金	15,366	26,744
その他	176,310	184,865
流動負債合計	8,776,689	10,330,683
固定負債		
長期借入金	2,398,532	1,890,702
リース債務	850,129	985,314
退職給付に係る負債	3,711,001	3,746,822
長期未払金	176,193	100,277
預り保証金	184,482	179,211
資産除去債務	457,423	467,964
その他	100,970	89,784
固定負債合計	7,878,732	7,460,076
負債合計	16,655,422	17,790,759
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,176,900	2,176,900
資本剰余金	1,868,430	1,868,430
利益剰余金	7,923,418	7,603,042
自己株式	△309,635	△309,635
株主資本合計	11,659,112	11,338,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,640	56,346
為替換算調整勘定	—	20,432
退職給付に係る調整累計額	12,175	347,114
その他の包括利益累計額合計	△14,464	423,893
少数株主持分	—	69,021
純資産合計	11,644,647	11,831,651
負債純資産合計	28,300,069	29,622,411

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業収益	48,519,259	58,246,790
営業原価	46,695,068	56,168,725
営業総利益	1,824,191	2,078,065
販売費及び一般管理費	※1 1,375,117	※1 1,599,323
営業利益	449,073	478,742
営業外収益		
受取利息	5,818	6,539
受取配当金	14,912	16,375
助成金収入	14,939	24,201
受取保険返戻金	34,735	31,826
被害事故損害賠償金収入	27,726	31,141
商品廃棄代行手数料	16,389	13,465
固定資産売却益	64,928	38,421
持分法による投資利益	62,016	29,634
その他	54,862	119,848
営業外収益合計	296,328	311,454
営業外費用		
支払利息	94,627	83,493
支払手数料	—	76,108
その他	14,205	43,841
営業外費用合計	108,833	203,443
経常利益	636,569	586,753
特別損失		
減損損失	—	※2 1,592
事業所閉鎖損失	40,659	—
投資有価証券評価損	—	35,999
厚生年金基金脱退損失	138,859	—
特別損失合計	179,519	37,592
税金等調整前当期純利益	457,050	549,161
法人税、住民税及び事業税	367,145	370,043
法人税等調整額	△107,565	209,471
法人税等合計	259,579	579,515
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	197,470	△30,353
少数株主損失(△)	—	△11,086
当期純利益又は当期純損失(△)	197,470	△19,267

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	197,470	△30,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,447	71,768
為替換算調整勘定	—	20,432
退職給付に係る調整額	—	334,938
持分法適用会社に対する持分相当額	7,675	11,218
その他の包括利益合計	※ 57,122	※ 438,358
包括利益	254,593	408,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	254,593	419,091
少数株主に係る包括利益	—	△11,086

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,176,900	1,868,430	7,886,893	△309,635	11,622,587
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,176,900	1,868,430	7,886,893	△309,635	11,622,587
当期変動額					
剰余金の配当			△160,946		△160,946
当期純利益			197,470		197,470
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	36,524	—	36,524
当期末残高	2,176,900	1,868,430	7,923,418	△309,635	11,659,112

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△83,763	—	—	△83,763	—	11,538,824
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△83,763	—	—	△83,763	—	11,538,824
当期変動額						
剰余金の配当						△160,946
当期純利益						197,470
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,122	—	12,175	69,298	—	69,298
当期変動額合計	57,122	—	12,175	69,298	—	105,822
当期末残高	△26,640	—	12,175	△14,464	—	11,644,647

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,176,900	1,868,430	7,923,418	△309,635	11,659,112
会計方針の変更による累積的影響額			△140,162		△140,162
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,176,900	1,868,430	7,783,255	△309,635	11,518,949
当期変動額					
剰余金の配当			△160,946		△160,946
当期純損失(△)			△19,267		△19,267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△180,213	—	△180,213
当期末残高	2,176,900	1,868,430	7,603,042	△309,635	11,338,736

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△26,640	—	12,175	△14,464	—	11,644,647
会計方針の変更による累積的影響額						△140,162
会計方針の変更を反映した当期首残高	△26,640	—	12,175	△14,464	—	11,504,484
当期変動額						
剰余金の配当						△160,946
当期純損失(△)						△19,267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,986	20,432	334,938	438,358	69,021	507,380
当期変動額合計	82,986	20,432	334,938	438,358	69,021	327,166
当期末残高	56,346	20,432	347,114	423,893	69,021	11,831,651

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	457,050	549,161
減価償却費	1,469,816	1,606,370
減損損失	—	1,592
建設協力金償却	59,288	59,288
固定資産除売却損益 (△は益)	△62,585	△28,440
のれん償却額	—	4,987
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	35,999
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△19,311
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△4,958
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	157,814	117,104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,554	30,055
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,401	11,377
受取利息及び受取配当金	△20,731	△22,914
支払利息	94,627	83,493
持分法による投資損益 (△は益)	△62,016	△29,634
売上債権の増減額 (△は増加)	516,956	△197,398
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,696	576
仕入債務の増減額 (△は減少)	216,448	△19,137
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△107,675	863,107
事業所閉鎖損失	40,659	—
厚生年金基金脱退損失	138,859	—
その他	△258,625	△72,939
小計	2,641,342	2,968,379
利息及び配当金の受取額	17,032	20,267
利息の支払額	△94,288	△82,476
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	△123,418	—
法人税等の支払額	△319,797	△280,542
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,120,869</b>	<b>2,625,627</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社出資金の払込による支出	—	△128,575
関係会社貸付けによる支出	—	△185,994
投資有価証券の取得による支出	△110,490	△8,118
投資有価証券の売却による収入	—	66,553
有形固定資産の取得による支出	△1,344,370	△946,892
有形固定資産の売却による収入	81,107	56,654
無形固定資産の取得による支出	△68,882	△39,638
長期前払費用の支出額	△4,781	△5,768
貸付けによる支出	△22,370	△38,511
貸付金の回収による収入	19,533	21,689
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △97,013
その他の投資の取得支出	△55,745	△72,401
その他の投資の返戻収入	23,234	94,980
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,482,764</b>	<b>△1,283,037</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△730,000	△1,000,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	※2 △292,816	※2 △342,391
長期借入れによる収入	1,100,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,132,325	△1,399,490
配当金の支払額	△161,022	△160,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△616,163	△1,302,779
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,941	39,810
現金及び現金同等物の期首残高	2,516,765	※1 2,538,707
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,538,707	※1 2,578,517

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

#### (1) 主要な連結子会社名

「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度より株式会社ダイラインの株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社名

MEITO VIETNAM COMPANY LIMITED (メイトウベトナム)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社「MEITO VIETNAM COMPANY LIMITED (メイトウベトナム)」は、小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 2社

##### (a) 持分法適用の非連結子会社

会社の名称 MEITO VIETNAM COMPANY LIMITED (メイトウベトナム)

なお、当連結会計年度よりMEITO VIETNAM COMPANY LIMITED (メイトウベトナム)を新たに設立したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

##### (b) 持分法適用の関連会社

会社の名称 直販配送株式会社

#### (2) 持分法を適用していない関連会社

株式会社名糖蓼科山荘

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産

・貯蔵品

当社は移動平均法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、一部の連結子会社は最終仕入原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具 2年～12年

建物及び構築物 3年～50年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

ニ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が217,778千円増加し、利益剰余金が140,162千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,626千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対する項目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	722,501千円	748,148千円
関係会社出資金	—	166,087

(連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	177,476千円	206,855千円
従業員給料手当	462,098	532,074
役員賞与引当金繰入額	15,366	26,744
賞与引当金繰入額	29,474	32,219
退職給付費用	28,901	34,753

※ 2. 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県小牧市等	物流センター	建物及び構築物他	1,592千円

当グループは、事業用資産について事業内容を勘案し、資産のグルーピングを行っております。

上記については、連結子会社である株式会社デイラインの東海支店において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、今後も収益改善の可能性が低いと判断したため、東海支店で保有する資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,416千円、工具、器具及び備品175千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから零としております。

## (連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	65,417千円	92,441千円
組替調整額	—	19,311
税効果調整前	65,417	111,753
税効果額	△15,969	△39,985
その他有価証券評価差額金	49,447	71,768
為替換算調整勘定		
当期発生額	—	20,432
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	508,398
組替調整額	—	△15,614
税効果調整前	—	492,783
税効果額	—	△157,844
退職給付に係る調整額	—	334,938
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	7,675	11,218
その他の包括利益合計	57,122	438,358

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	—	—	11,000,000
合計	11,000,000	—	—	11,000,000
自己株式				
普通株式	270,246	—	—	270,246
合計	270,246	—	—	270,246

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月 27日 定時株主総会	普通株式	160,946	15	平成25年 3月 31日	平成25年 6月 28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	160,946	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	—	—	11,000,000
合計	11,000,000	—	—	11,000,000
自己株式				
普通株式	270,246	—	—	270,246
合計	270,246	—	—	270,246

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	160,946	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	160,946	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,538,707千円	2,578,517千円
現金及び現金同等物	2,538,707	2,578,517

※2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	673,173千円	469,209千円

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

当連結会計年度において、株式の取得により株式会社デイラインを連結子会社化したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳、並びに新規株式取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	905,677 千円
固定資産	499,015 千円
のれん	4,987 千円
流動負債	928,608 千円
固定負債	247,204 千円
少数株主持分	80,108 千円
株式の取得価格	153,759 千円
現金及び現金同等物	△56,745 千円
差引：連結範囲の変更に伴う子会社 株式の取得による支出	97,013 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に、事業用車両、物流センター内の冷蔵冷凍機器設備（機械装置及び運搬具）であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	279,100千円	262,517千円	16,582千円	－千円
建物及び構築物	2,524,951	2,145,213	160,638	219,099
工具、器具及び備品	9,026	8,951	74	－
合計	2,813,077	2,416,682	177,295	219,099

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	193,000千円	176,571千円	16,428千円	－千円
建物及び構築物	2,524,951	2,223,758	160,638	140,555
工具、器具及び備品	660	660	－	－
合計	2,718,611	2,400,990	177,066	140,555

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	188,626千円	189,164千円
1年超	1,010,354	821,189
合計	1,198,980	1,010,354
リース資産減損勘定残高	64,062	42,667

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払リース料	270,742千円	247,937千円
リース資産減損勘定の取崩額	21,531	21,384
減価償却費相当額	98,923	83,529
支払利息相当額	83,458	59,311

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に九分の十を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	496,380千円	622,184千円
1年超	1,399,020	1,255,746
合計	1,895,401	1,877,930

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、主に物流事業及びそれに附帯する事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入やリース取引）を調達しております。

一時的な余資はグループ内企業間での短期的な貸付金に限定して運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブは利用しておりません。

#### (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

##### ① 資産

受取手形及び営業未収金は、すべて1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に当グループの物流センター等の建物賃借に係る預託証拠金である建設協力金及び従業員貸付金制度に基づく当グループ従業員に対するものであり、回収期日は決算日後最長10年で、貸出先の信用リスクに晒されておりますが、建設協力金は毎月支払う賃料より控除し、従業員貸付金については、退職金の範囲内での貸付けとしております。

敷金及び保証金は、主に不動産賃貸借契約に基づく当グループの物流センターに係るものであり、約定期間のあるものの回収期日は決算日後最長10年で、差入先の信用リスクに晒されております。

##### ② 負債

営業未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であります。

長期借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還期限は長期借入金が決算日後最長5年、リース債務が決算日後最長11年であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び営業未収金、長期貸付金並びに敷金及び保証金については、当グループ各社の担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び連結子会社からの報告に基づき、当社の財務部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

#### (5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,538,707	2,538,707	—
(2) 受取手形及び営業未収金	4,951,139	4,951,139	—
(3) 投資有価証券	829,201	829,201	—
(4) 長期貸付金（※1）	219,064	227,177	8,113
(5) 敷金及び保証金	398,878	385,354	△13,524
資産計	8,936,992	8,931,580	△5,411
(6) 営業未払金	2,023,325	2,023,325	—
(7) 短期借入金	2,654,000	2,654,000	—
(8) 長期借入金（※2）	3,666,622	3,683,597	16,975
(9) リース債務（※2）	1,110,986	1,193,965	82,978
負債計	9,454,934	9,554,888	99,954

（※1）1年以内に回収予定のものを含めております。

（※2）1年以内に返済予定のものを含めております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,578,517	2,578,517	—
(2) 受取手形及び営業未収金	5,916,960	5,916,960	—
(3) 投資有価証券	901,999	901,999	—
(4) 長期貸付金（※1）	378,314	384,663	6,348
(5) 敷金及び保証金	398,878	391,886	△6,992
資産計	10,174,670	10,174,027	△643
(6) 営業未払金	2,438,939	2,438,939	—
(7) 短期借入金	2,364,000	2,364,000	—
(8) 長期借入金（※2）	3,267,132	3,278,757	11,625
(9) リース債務（※2）	1,317,566	1,397,314	79,748
負債計	9,387,638	9,479,011	91,373

（※1）1年以内に回収予定のものを含めております。

（※2）1年以内に返済予定のものを含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

建設協力金の時価については、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。また、従業員貸付金については、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価のうち、約定に定めのあるものの敷金及び保証金の時価については、リスクフリーレートに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(6) 営業未払金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

元金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(9) リース債務

元金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式 (関連会社株式を含む) (※1)	903,161千円	892,808千円
非上場債券 (※1)	20,000	20,000
敷金及び保証金 (※2)	921,266	961,624

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 市場価格がなく、かつ退去までの実質的な預託期間を算定することが困難と認められることから、「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,538,707	—	—	—
受取手形及び営業未収金	4,951,139	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	20,000	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	19,568	—
長期貸付金	60,822	112,381	45,861	—
敷金及び保証金	48,858	6,544	343,475	—
合計	7,599,527	138,925	408,905	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,578,517	—	—	—
受取手形及び営業未収金	5,916,960	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	20,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—
長期貸付金	65,638	274,832	37,844	—
敷金及び保証金	—	6,544	392,333	—
合計	8,581,116	281,377	430,177	—

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,654,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,268,090	1,081,230	760,255	365,447	191,600	—
リース債務	260,857	226,260	204,760	189,054	126,496	103,557

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,364,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,376,430	1,057,455	566,647	251,600	15,000	—
リース債務	332,252	310,253	295,071	226,110	102,586	51,292

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	203,697	124,605	79,091
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	27,898	22,384	5,513
	小計	231,596	146,990	84,605
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	578,037	738,864	△160,827
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	19,568	20,006	△437
	小計	597,605	758,870	△161,264
合計		829,201	905,860	△76,658

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額883,161千円) 及び非上場債券 (連結貸借対照表計上額20,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	263,170	128,040	135,129
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	263,170	128,040	135,129
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	638,829	738,864	△100,035
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	638,829	738,864	△100,035
合計		901,999	866,904	35,094

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額892,808千円) 及び非上場債券 (連結貸借対照表計上額20,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売価損の合計額 （千円）
株式	10,901	5,619	2
その他	55,652	13,694	—
合計	66,553	19,314	2

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

有価証券について35,999千円（その他有価証券の株式35,999千円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当グループは、確定給付型の制度として、非積立型の退職一時金制度を採用しております。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
退職給付債務の期首残高（千円）	3,539,644	3,711,001
会計方針の変更による累積的影響額（千円）	—	217,778
会計方針の変更を反映した期首残高（千円）	3,539,644	3,928,780
子会社取得による増加（千円）	—	117,461
勤務費用（千円）	313,223	387,219
利息費用（千円）	40,094	21,068
数理計算上の差異の発生額（千円）	1,564	12,422
過去勤務費用の発生額（千円）	—	△518,047
退職給付の支払額（千円）	△183,526	△202,083
退職給付債務の期末残高（千円）	3,711,001	3,746,822

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務 (千円)	3,711,001	3,746,822
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (千円)	3,711,001	3,746,822
退職給付に係る負債 (千円)	3,711,001	3,746,822
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (千円)	3,711,001	3,746,822

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用 (千円)	313,223	387,219
利息費用 (千円)	40,094	21,068
数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△11,977	△6,980
過去勤務費用の費用処理額 (千円)	—	△8,634
確定給付制度に係る退職給付費用 (千円)	341,340	392,673

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用 (千円)	—	△509,413
数理計算上の差異 (千円)	—	16,630
合計 (千円)	—	△492,783

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用 (千円)	—	△509,413
未認識数理計算上の差異 (千円)	△18,917	△2,288
合計 (千円)	△18,917	△511,701

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率 (%)	1.400	0.658

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	199,172千円	209,768千円
未払費用	30,280	32,376
未払事業税	22,937	21,771
固定資産除却損	1,847	—
退職給付に係る負債	1,327,839	1,233,029
未払役員退職慰労金	30,657	8,277
長期未払金	26,634	23,841
減損損失	77,092	52,338
減価償却超過額	16,451	6,830
未実現固定資産売却益	83,533	78,556
投資有価証券評価損	13,218	18,748
ゴルフ会員権評価損	55,256	52,207
繰越欠損金	73,200	115,246
資産除去債務	163,610	152,768
その他有価証券評価差額金	57,474	32,351
貸倒引当金	4,988	2,386
その他	6,676	1,974
繰延税金資産小計	2,190,873	2,042,473
評価性引当額	△251,385	△428,512
繰延税金資産合計	1,939,487	1,613,960
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△22,975	△37,837
資産除去費用	△51,597	△36,830
その他	△1,695	△8,504
繰延税金負債合計	△76,269	△83,172
繰延税金資産の純額	1,863,218	1,530,787

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	339,780千円	299,650千円
固定資産－繰延税金資産	1,523,438	1,231,137

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8	105.5
差引	△18.8	△69.9
(項目別内訳)		
住民税均等割	△12.1	△11.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.2	△3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.5
評価性引当額の変動額	0.9	△29.8
持分法による投資利益	5.9	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△6.6	△25.8
その他	△3.2	△2.5
合計	△18.8	△69.9

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年3月期までのものは33.1%、平成29年3月期以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が141,752千円減少し、法人税等調整額が141,781千円増加しております。

#### （企業結合等関係）

##### 取得による企業結合

##### （1）企業結合の概要

##### ①被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称	株式会社ダイライン
事業の内容	生乳、牛乳・乳製品等の輸配送事業及び入出荷保管管理業務

##### ②企業結合を行った主な理由

両社が長年にわたって蓄積してきた低温物流に関する経験及びノウハウを結集・融合することで、物流業務、購買・営業・管理機能等、経営全般にわたっての相乗効果が期待でき、更なる高品質な物流サービスを提供することが可能となり、高い競争力が実現できると考えているためであります。

##### ③企業結合日

平成26年4月1日

##### ④企業結合の法定形式

現金を対価とする株式取得

##### ⑤結合後企業の名称

変更はありません。

##### ⑥取得した議決権比率

65%

##### ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の65%を取得したためであります。

##### （2）当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

##### （3）被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価の対価	現金及び預金	152,759千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,000千円
取得原価		153,759千円

##### （4）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### ①発生したのれんの金額

4,987千円

##### ②発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

##### ③償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、一括による償却をしております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	905,677	千円
固定資産	499,015	千円
資産合計	1,404,693	千円
流動負債	928,608	千円
固定負債	247,204	千円
負債合計	1,175,812	千円
少数株主持分	80,108	千円

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

物流センター用建物等の不動産賃貸借契約の内、定期借家契約に伴う原状回復義務、事業所閉鎖に伴う資産除去費用及び当グループが保有する冷凍・冷蔵機器に冷媒として充てんされているフロンガスの除去義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は各資産の取得日から最長38年、最短12年と見積り、割引率は1.31%から2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
期首残高	447,963千円	457,423千円
時の経過による調整額	9,459	9,661
資産除去債務の履行による減少額	—	456
連結の範囲の変更に伴う増加額	—	1,335
期末残高	457,423	467,964

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当グループが使用している一部の物流センター用建物等については、不動産賃貸借契約により、事業終了時または退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、チルド飲料・食品を中心とした商品を主とした「物流事業」を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高（営業収益）

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	5,766,410千円	物流事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高（営業収益）

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	8,366,942千円	物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当グループは、チルド飲料・食品を中心とした商品を主とした「物流事業」を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当グループは、チルド飲料・食品を中心とした商品を主として「物流事業」を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,085円27銭	1,096円26銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失(△)	18円40銭	△1円80銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項の定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が13円6銭減少し、1株当たり当期純利益金額は、1円46銭減少しております。
4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	197,470	△19,267
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	197,470	△19,267
期中平均株式数 (株)	10,729,754	10,729,754

(重要な後発事象)

(1) 株式移転

当社と株式会社ヒューテックノオリンは、共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し経営統合を行うことについて、平成27年2月10日付で基本合意書を締結し、本経営統合に向けて協議を進めてまいりましたが、両社は、平成27年4月24日開催の各社取締役会決議に基づき、統合契約書を締結し、共同して株式移転計画を作成いたしました。当株式移転計画は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、承認可決されております。なお、当株式移転は、関係当局の許可等を前提条件としております。詳細については、第一部[企業情報] 第2[事業の状況][経営上の重要な契約等]を参照ください。

(2) 山陽自動車道欽明路トンネル内火災事故

平成27年5月5日に山陽自動車道下り欽明路トンネル内において、当社大型トラックとトンネル内で故障し停車していた大型トラックが接触し人的被害はなかったものの、双方の車両が全焼いたしました。今後、事故原因の究明と再発防止に向けた検討が行われる予定であります。なお、この事故による業績に与える影響額については、現時点では合理的に見積もることは困難な状況であります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,654,000	2,364,000	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,268,090	1,376,430	1.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	260,857	332,252	2.3	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,398,532	1,890,702	1.2	平成28年～31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	850,129	985,314	2.1	平成28年～38年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,431,608	6,948,698	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,057,455	566,647	251,600	15,000
リース債務	310,253	295,071	226,110	102,586

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	14,637,956	29,876,939	44,570,350	58,246,790
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	209,784	630,703	767,591	549,161
四半期純利益金額又は当期純 損失金額(△)(千円)	109,959	374,473	430,021	△19,267
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額(△)(円)	10.25	34.90	40.08	△1.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	10.25	24.65	5.18	△41.87

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,164,066	2,151,974
営業未収金	4,451,161	4,655,410
有価証券	—	20,000
原材料及び貯蔵品	31,966	31,203
前払費用	188,569	182,315
繰延税金資産	166,918	143,977
短期貸付金	162,140	57,428
未収入金	117,465	163,264
その他	8,051	15,770
流動資産合計	7,290,338	7,421,343
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	4,724,889	5,057,979
減価償却累計額	△4,093,234	△4,323,664
車両運搬具（純額）	631,654	734,314
建物	10,745,838	10,712,538
減価償却累計額	△4,762,903	△5,020,282
建物（純額）	5,982,935	5,692,256
構築物	1,160,496	1,167,466
減価償却累計額	△833,587	△874,640
構築物（純額）	326,908	292,826
機械及び装置	1,606,880	1,608,801
減価償却累計額	△1,152,466	△1,218,660
機械及び装置（純額）	454,414	390,140
工具、器具及び備品	431,947	420,850
減価償却累計額	△381,975	△375,785
工具、器具及び備品（純額）	49,971	45,064
土地	5,097,375	5,097,375
リース資産	793,836	747,306
減価償却累計額	△363,691	△328,361
リース資産（純額）	430,144	418,944
建設仮勘定	—	12,000
有形固定資産合計	12,973,405	12,682,923

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
借地権	68,081	68,381
ソフトウェア	105,143	110,743
電話加入権	20,872	20,872
無形固定資産合計	194,097	199,997
投資その他の資産		
投資有価証券	965,329	960,324
関係会社株式	875,638	1,029,397
出資金	2,060	2,060
関係会社出資金	—	128,575
長期貸付金	127,264	84,326
従業員長期貸付金	24,390	37,091
関係会社長期貸付金	—	185,994
長期前払費用	45,892	34,961
繰延税金資産	1,170,907	1,108,904
投資不動産	343,715	343,715
敷金及び保証金	1,249,138	1,194,973
会員権	103,298	98,527
その他	91,473	87,692
貸倒引当金	△13,996	△13,996
投資その他の資産合計	4,985,112	5,282,546
固定資産合計	18,152,615	18,165,467
資産合計	25,442,953	25,586,811

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	※ 2,770,105	※ 2,881,457
短期借入金	2,654,000	2,364,000
1年内返済予定の長期借入金	1,257,850	1,350,190
関係会社短期借入金	2,655,000	3,184,000
リース債務	89,706	94,842
未払金	153,886	172,379
未払費用	587,012	591,810
未払法人税等	175,157	65,727
未払消費税等	78,298	470,572
前受金	52,280	47,574
預り金	40,166	39,241
賞与引当金	327,900	334,710
役員賞与引当金	15,366	26,744
その他	31,320	28,267
流動負債合計	10,888,050	11,651,518
固定負債		
長期借入金	2,359,972	1,844,382
リース債務	362,478	345,921
退職給付引当金	3,003,089	3,349,410
長期未払金	160,752	99,232
預り保証金	182,442	177,171
資産除去債務	406,288	414,378
その他	61,496	40,468
固定負債合計	6,536,519	6,270,963
負債合計	17,424,569	17,922,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,900	2,176,900
資本剰余金		
資本準備金	1,868,430	1,868,430
資本剰余金合計	1,868,430	1,868,430
利益剰余金		
利益準備金	544,225	544,225
その他利益剰余金		
別途積立金	3,291,000	3,291,000
繰越利益剰余金	516,035	103,071
利益剰余金合計	4,351,260	3,938,296
自己株式	△309,635	△309,635
株主資本合計	8,086,954	7,673,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△68,570	△9,661
評価・換算差額等合計	△68,570	△9,661
純資産合計	8,018,384	7,664,329
負債純資産合計	25,442,953	25,586,811

## ② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業収益	45,155,678	46,594,605
営業原価	※1 43,960,607	※1 45,407,837
営業総利益	1,195,070	1,186,768
販売費及び一般管理費	※2 1,049,072	※2 1,072,018
営業利益	145,998	114,749
営業外収益		
受取利息	9,328	10,892
受取配当金	※1 99,199	※1 16,057
受取業務指導料	※1 129,650	※1 129,600
被害事故損害賠償金収入	18,322	11,662
その他	115,259	129,076
営業外収益合計	371,759	297,288
営業外費用		
支払利息	※1 107,720	※1 107,388
支払手数料	—	76,108
その他	6,575	33,255
営業外費用合計	114,295	216,752
経常利益	403,462	195,285
特別損失		
事業所閉鎖損失	40,448	—
投資有価証券評価損	—	35,999
特別損失合計	40,448	35,999
税引前当期純利益	363,013	159,285
法人税、住民税及び事業税	229,198	141,934
法人税等調整額	△25,714	129,206
法人税等合計	203,484	271,140
当期純利益又は当期純損失(△)	159,529	△111,855

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 人件費		10,051,526	22.9	10,036,857	22.1
(内賞与引当金繰入額)		(309,080)		(317,495)	
(内退職給付費用)		(192,714)		(204,065)	
2. 経費					
チャーター料		27,241,249		28,338,796	
賃借料		1,620,305		1,739,417	
租税公課		171,423		174,374	
保険料		59,271		71,232	
事故費		13,128		20,482	
減価償却費		1,028,223		1,102,795	
リース料		406,094		369,331	
動力費		438,630		450,147	
燃料費		978,025		981,142	
タイヤ・チューブ費		61,041		62,231	
修繕費		398,474		410,185	
通行料		495,168		562,608	
外注委託費		412,076		515,144	
その他		585,966		573,090	
経費計		33,909,081	77.1	35,370,979	77.9
営業原価計		43,960,607	100.0	45,407,837	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,176,900	1,868,430	1,868,430	544,225	3,291,000	517,452	4,352,677
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,176,900	1,868,430	1,868,430	544,225	3,291,000	517,452	4,352,677
当期変動額							
剰余金の配当						△160,946	△160,946
当期純利益						159,529	159,529
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,416	△1,416
当期末残高	2,176,900	1,868,430	1,868,430	544,225	3,291,000	516,035	4,351,260

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△309,635	8,088,371	△102,886	△102,886	7,985,484
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△309,635	8,088,371	△102,886	△102,886	7,985,484
当期変動額					
剰余金の配当		△160,946			△160,946
当期純利益		159,529			159,529
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			34,316	34,316	34,316
当期変動額合計	—	△1,416	34,316	34,316	32,899
当期末残高	△309,635	8,086,954	△68,570	△68,570	8,018,384

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,176,900	1,868,430	1,868,430	544,225	3,291,000	516,035	4,351,260
会計方針の変更による 累積的影響額						△140,162	△140,162
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,176,900	1,868,430	1,868,430	544,225	3,291,000	375,873	4,211,098
当期変動額							
剰余金の配当						△160,946	△160,946
当期純損失(△)						△111,855	△111,855
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△272,801	△272,801
当期末残高	2,176,900	1,868,430	1,868,430	544,225	3,291,000	103,071	3,938,296

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△309,635	8,086,954	△68,570	△68,570	8,018,384
会計方針の変更による 累積的影響額		△140,162			△140,162
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△309,635	7,946,792	△68,570	△68,570	7,878,221
当期変動額					
剰余金の配当		△160,946			△160,946
当期純損失(△)		△111,855			△111,855
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			58,909	58,909	58,909
当期変動額合計	—	△272,801	58,909	58,909	△213,892
当期末残高	△309,635	7,673,990	△9,661	△9,661	7,664,329

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                   |                                                       |
|-------------------|-------------------------------------------------------|
| (1) 満期保有目的の債券     | 償却原価法（定額法）                                            |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法                                           |
| (3) その他有価証券       |                                                       |
| ・時価のあるもの          | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの          | 移動平均法による原価法                                           |

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・車両運搬具 2年～6年
- ・建物 3年～50年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

##### (4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

##### イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が217,778千円増加し、繰越利益剰余金が140,162千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,626千円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、13円6銭、1円46銭減少しております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
営業未払金	1,357,609千円	1,484,869千円

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業原価(チャーター料)	14,999,106千円	16,174,619千円
受取配当金	85,700	900
受取業務指導料	129,650	129,600
支払利息	39,471	42,625

※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	112,807千円	106,319千円
従業員給料	357,489	336,640
役員賞与引当金繰入額	15,366	17,214
賞与引当金繰入額	18,819	26,744
退職給付費用	18,963	19,592

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費に属する費用	約7%	約7%
一般管理費に属する費用	約93%	約93%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,007,647千円、関連会社株式21,750千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式853,888千円、関連会社株式21,750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	116,863千円	110,789千円
未払費用	18,043	17,517
未払事業税	16,203	8,607
固定資産除却損	1,847	—
退職給付引当金	1,070,301	1,084,090
未払役員退職慰労金	30,657	8,277
長期未払金	26,634	23,841
減損損失	77,015	44,893
投資有価証券評価損	5,761	11,642
その他有価証券評価差額金	57,474	32,351
ゴルフ会員権評価損	44,596	42,057
貸倒引当金	4,988	—
資産除去債務	144,801	134,009
繰延税金資産小計	1,615,189	1,518,078
評価性引当額	△214,459	△200,695
繰延税金資産合計	1,400,729	1,317,383
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△19,502	△27,733
資産除去費用	△43,400	△36,767
繰延税金負債合計	△62,903	△64,500
繰延税金資産の純額	1,337,825	1,252,882

(注) 当事業年度における繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	166,918千円	143,977千円
固定資産—繰延税金資産	1,170,907	1,108,904

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1	170.2
差引	△18.1	△134.6
(項目別内訳)		
住民税均等割	△13.2	△32.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.4	△8.7
役員賞与引当金損金不算入額	△1.6	△6.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.5	1.5
評価性引当額の変動額	△2.3	△12.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△4.9	△77.1
その他	△1.2	0.1
合計	△18.1	△134.6

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年3月期までのものは33.1%、平成29年3月期以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が123,253千円減少し、法人税等調整額が122,781千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
車両運搬具	4,724,889	591,997	258,907	5,057,979	4,323,664	487,583	734,314
建物	10,745,838	84,894	118,195	10,712,538	5,020,282	369,458	5,692,256
構築物	1,160,496	16,526	9,555	1,167,467	874,640	50,494	292,826
機械及び装置	1,606,880	23,524	21,603	1,608,801	1,218,660	86,938	390,140
工具、器具及び備品	431,947	15,069	26,166	420,850	375,785	19,583	45,064
土地	5,097,375	—	—	5,097,375	—	—	5,097,375
リース資産	793,836	89,550	136,079	747,306	328,361	95,259	418,944
建設仮勘定	—	12,000	—	12,000	—	—	12,000
有形固定資産計	24,561,264	833,562	564,640	24,830,186	12,147,262	1,109,318	12,682,923
無形固定資産							
借地権	68,081	300	—	68,381	—	—	68,381
ソフトウェア	556,329	42,676	20,562	578,443	467,700	37,076	110,743
電話加入権	20,872	—	—	20,872	—	—	20,872
無形固定資産計	645,283	42,976	20,562	667,697	467,700	37,076	199,997
長期前払費用	193,485	1,400	8,532	186,352	151,390	4,203	34,961

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	冷蔵冷凍車58台	583,263千円
	連絡車4台	8,734千円
建物	本社ビル空調機	29,700千円
	福岡物流センター	26,503千円
	ケーツー長野センター	12,900千円
構築物	西東京物流センター	9,800千円
	福岡物流センター	3,976千円
機械及び装置	福岡物流センター	12,800千円
	冷却機更新・交換等	9,533千円
工具、器具及び備品	防犯カメラ設置	5,466千円
	パソコン101台	3,741千円
	電話設備	3,652千円
リース資産	冷蔵冷凍車11台	65,238千円
	サーバ	13,952千円
建設仮勘定	東海物流センターチルド化工事	12,000千円
ソフトウェア	システム関連	22,151千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	冷蔵冷凍車24台	251,159千円
	連絡車6台	5,689千円
建物	旧仙台物流センター	67,878千円
	本社ビル空調機	26,316千円
	旧トランスメイト伊勢崎	23,999千円
構築物	旧仙台物流センター	6,182千円
	旧トランスメイト伊勢崎	2,100千円
機械及び装置	旧仙台物流センター	16,349千円
	旧トランスメイト伊勢崎	5,254千円
工具、器具及び備品	パソコン85台	13,429千円
	旧仙台物流センター	4,065千円
	サーバ	3,590千円
リース資産	館林ハードウェア一式	43,033千円
	冷蔵冷凍車5台	24,900千円
ソフトウェア	システム関連	18,145千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,996	—	—	—	13,996
賞与引当金	327,900	334,710	327,900	—	334,710
役員賞与引当金	15,366	26,744	15,366	—	26,744
退職給付引当金	3,220,868	293,678	165,136	—	3,349,410

(注) 退職給付引当金の期首残高には、「退職給付に関する会計基準」及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」の適用に伴う退職給付引当金の増加額217,778千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  _____  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 <a href="http://www.meiun.co.jp">http://www.meiun.co.jp</a>
株主に対する特典	100株以上の株主に優待制度があります。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

(a) 平成26年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(b) 平成27年2月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

(c) 平成27年4月24日関東財務局長に提出

訂正報告書（上記（b）臨時報告書の訂正報告書）であります。

(d) 平成27年4月27日関東財務局長に提出

訂正報告書（上記（b）臨時報告書の訂正報告書）であります。

(e) 平成27年6月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月 29 日

名糖運輸株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖運輸株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖運輸株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成27年4月24日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ヒューテックノオリンと統合契約書を締結し、共同して株式移転計画を作成した。当株式移転計画は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、承認可決されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名糖運輸株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、名糖運輸株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は、平成27年4月24日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ヒューテクノオリンと統合契約書を締結し、共同して株式移転計画を作成した。当株式移転計画は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、承認可決されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 6月29日

名糖運輸株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 谷 哲 朗	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 野 秀 俊	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土 居 一 彦	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖運輸株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖運輸株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成27年4月24日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ヒューテックノオリンと統合契約書を締結し、共同して株式移転計画を作成した。当株式移転計画は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、承認可決されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。